

2021年6月

## COVID-19 のロシア経済への影響と政府の対応：2021年6月

本レポートは、ロシアにおける新型コロナウイルスの感染状況、感染予防措置、コロナショックによる経済への影響、経済ショックへの政府の対策に関する情報を整理することを目的としている。また、コロナ禍中のロシア極東の経済状況についても概観する。

### 1. 感染状況

2021年6月1日現在、世界の新型コロナウイルス感染者数は約1億7千万人、死者数は370万人に上る（表1）。

ロシアにおける感染者数は累計約500万人を超え、世界第6位にいる。ロシアは2020年中盤までは、米国やブラジルに次ぐ第二のコロナ感染大国であったが、2020年後半に入ると、それを上回る勢いでインド、フランス、トルコにおいて感染の拡大および再拡大が急速に進展していった（図1）。

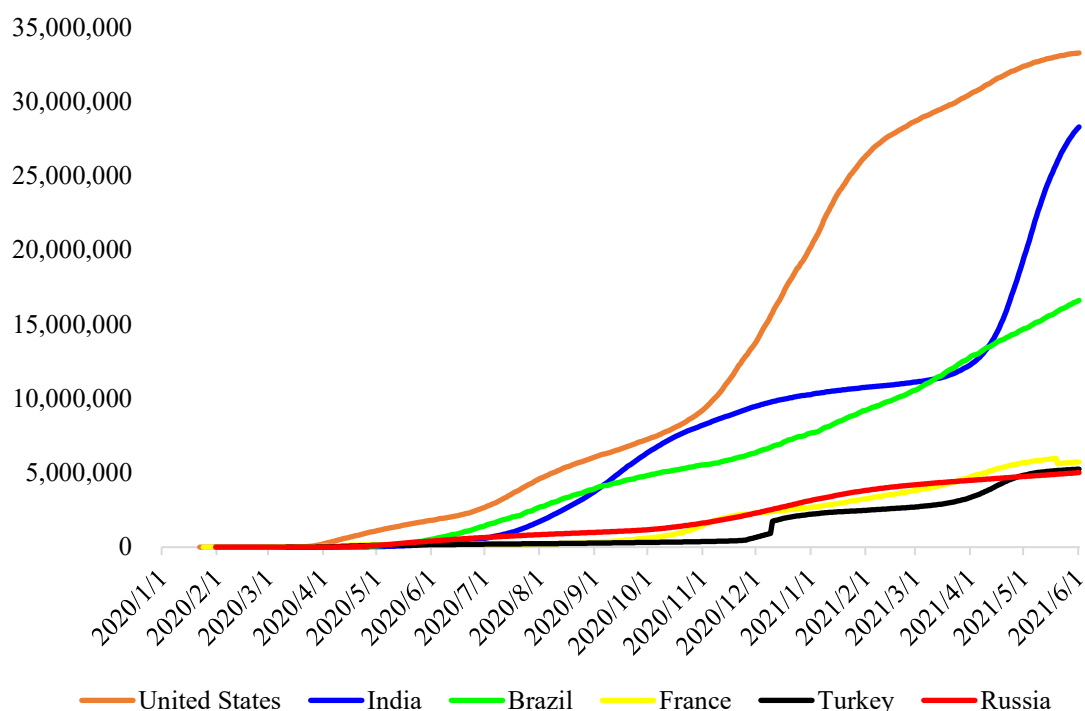
表1 世界の新型コロナウイルス感染状況

2021年6月1日現在	感染者数		死亡者数		検査数	
	合計	100万人当たり	合計	100万人当たり	合計	100万人当たり
世界全体	171,917,466	22,055	3,695,038	474		
1 米国	34,137,331	102,580	610,506	1,835	480,950,683	1,445,225
2 インド	28,306,883	20,329	335,114	241	346,792,257	249,051
3 ブラジル	16,625,572	77,709	465,312	2,175	49,548,110	231,590
4 フランス	5,677,172	86,798	109,662	1,677	85,454,984	1,306,524
5 トルコ	5,256,516	61,717	47,656	560	54,362,791	638,272
6 ロシア	5,081,417	34,806	121,873	835	138,500,000	948,682
7 イギリス	4,490,369	65,828	127,782	1,873	184,054,007	2,698,196
8 イタリア	4,220,303	69,896	126,221	2,090	66,394,073	1,099,604
9 アルゼンチン	3,817,139	83,752	78,733	1,727	14,067,367	308,654
10 ドイツ	3,692,908	43,947	89,316	1,063	60,408,571	718,891
34 日本	746,488	5,919	13,049	103	14,453,145	114,598
86 韓国	140,799	2,744	1,963	38	9,798,402	190,966
98 中国	91,122	63	4,636	3	160,000,000	111,163

出所：<https://www.worldometers.info/coronavirus/>。

ロシアにおけるコロナ死亡者数は約 12 万人に達しており、世界で 8 番目に多い。1 日あたりで見ると、5 月末ころの感染者数は約 9 千人で世界第 8 位、死亡者数は約 400 人で世界第 5 位であった。日本の新規感染者数は 1 日あたりで多くても 2000 人、死亡者数は 100 人ほどなので、単純計算では日本の 4~5 倍程度は深刻な状況にあると言える。ただし、100 万人あたりで見ると感染者数は 81 位、死亡者数は 57 位となるので、公表された数値で見ると限りにおいては、世界の中で最悪クラスの状況にあるとまでは言えない。

図 1 ロシアと世界のコロナ大国の感染者数の推移 (人)



出所：<https://www.worldometers.info/coronavirus/>。

しかし、統計上の問題に注意する必要がある。ロシアにおける実際のコロナ関連死者数は上記の数値を大幅に上回るのでないかという疑問が政府の中からも指摘されているからである<sup>1</sup>。具体的には、超過死亡者が約 42 万人程度発生しているのではないかという問題である<sup>2</sup>。コロナ禍の前と後の期間における月別死者数を比較してみると、2020 年 3 月の死者数は 15.2 万人で 2019 年 3 月とほぼ同じ水準にあるが、2021 年 3 月の死亡者数は約 4 万人多い (図 2)。このような差を積み上げていくと、コロナ前後 (2019 年 4 月~2020 年 3 月と 2020 年 4 月~2021 年 3 月) の死者数の差は単純計算すると 1 年間で 46 万人近くとなる。

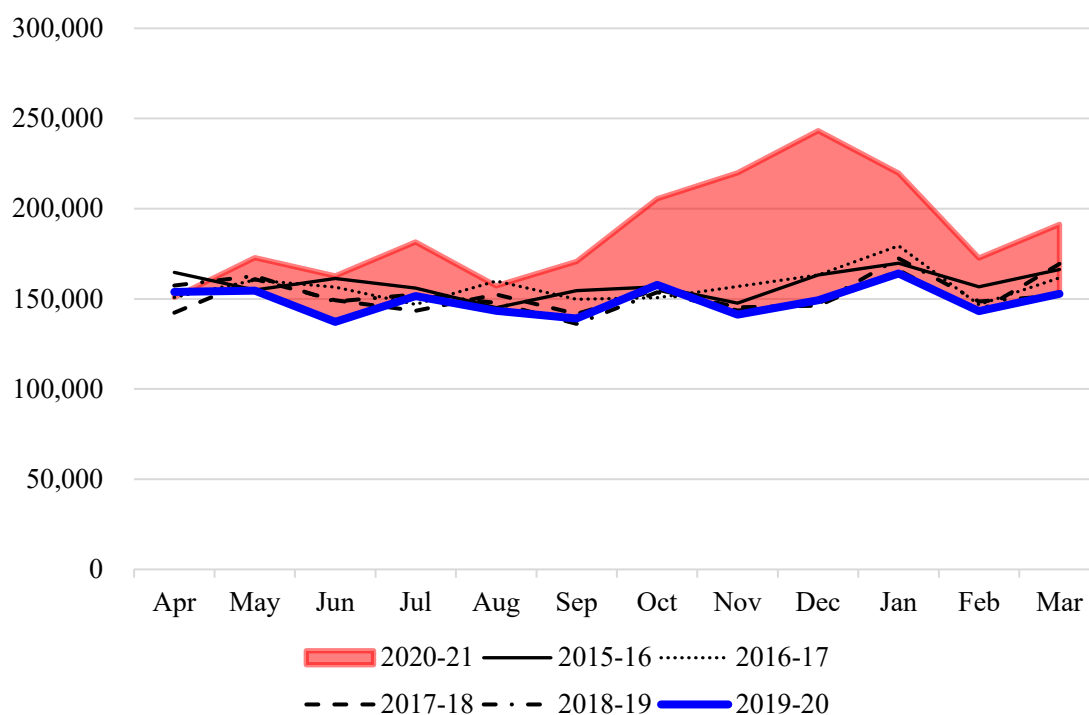
1 東京新聞、2021 年 3 月 10 日、「謎のロシアコロナ死者数 本当は 5 倍? 政府内にも 3 つの説」。

2 The Moscow Times, August 13, 2020 “Six Months Into the Coronavirus Outbreak, Russia’s Statistics Still Provide More Questions Than Answers Analysis of excess fatalities show regions may be underreporting deaths from Covid-19.”; The Moscow Times, April 6, 2021 “Russia’s Excess Death Toll Hits 422K The country was recording more than 1,000 extra fatalities a day during February, official statistics show.”

死亡率ベースのより精緻な計算からは、2021年3月までの超過死亡者数が約42万人であると示された。もちろん、そのすべてがコロナ死ではないが、この死者数の増加分は、ブラジルの46.5万人やインドの33.5万人といった死者数と同程度に大きく、ロシアの深刻な状況を示している。ただし、死亡者数のギャップは2021年に入って縮小傾向にあり、感染状況の深刻さは緩和しつつあるとも言える。

ロシアのコロナ死は、(1) PCR検査でコロナ感染が判定され、それが直接的な死因となったものがカウントされる。この他に、(2) 検査によりコロナ感染が確認されないが、感染が死因となったと疑われるケース、(3) 感染が確認され、それが既往症による致命的な状況を喚起することに大きな影響を与えたが、コロナによる死亡とは確認されないケース、(4) 感染が確認されるが、それが死亡をもたらすような影響を与えておらず、コロナによる死亡としてはカウントされないケースがある。WHOの指針では、コロナとは関連付けられない明確な別の理由がなければ、コロナに関連した死としてカウントされる。このような方法上の違いにより、ロシアのコロナ死は過少に評価されている。

図2 ロシアの超過死亡者数の推移



出所：The Moscow Times, April 6, 2021 “Russia’s Excess Death Toll Hits 422K The country was recording more than 1,000 extra fatalities a day during February, official statistics show.”

## 2. コロナ感染対策

ロシアは、新型コロナウイルス感染症に対して早い時期から厳しい政策を実施し、感染者が報告される前からPCR検査体制の整備や病床の確保などに努めてきた（表2）。最初の感染事例は1月31日に報告されているが、その前日の1月30日には中国との陸上国境の

通行を制限することとし、その後も国境検問所の検疫体制の強化やビザの発給停止などの措置をとっている。さらに、感染が少ない時期に、航空路線の運航をストップし、外国人の入国の制限や隔離措置などを行った。2月末には韓国やイランも制限対象に追加した。そして、欧米で感染が拡大する状況を受けて、より厳しい移動の制限や検査・防疫体制の整備を進め、3月30日にすべての国境を閉鎖した。これに伴い、在外ロシア人帰国用の特別チャーター便も停止した。

表2 初期の外国人出入国制限措置

日付	導入措置
2020/1/31	中国との陸上国境16か所での通過制限（≒閉鎖）（2020.1.30 付け政府指令 140-r）
2020/2/1	モンゴルとの国境経由での中国国民の入国を停止（2020.1.31 付け政府指令 154-r）
2020/2/4	中国からの航空便による外国人入国をモスクワ（シェレメチェボ空港）に限定（2020.2.3 付け政府指令 149-r）
2020/2/20	労働、観光等の目的での中国国民の入国停止、またこれらの目的のビザ申請の受付停止（商用は対象外）（2020.2.18 付け政府指令 331-r）
2020/2/28	労働、観光等の目的でのイラン国民の入国停止、またこれらの目的のビザ申請の受付停止（2020.2.27 付け政府指令 446-r）、イラン及び韓国からの航空便による外国人入国をモスクワ（シェレメチェボ空港）に限定（2020.2.27 付け政府指令 447-r および同 448-r）
2020/2/29	中口間のビザなしグループ観光の停止（2020.1.31 付け政府指令 153-r）
2020/3/7	イランからの外国人の入国およびトランジット寄港の停止（2020.3.6 付け政府指令 550-r）
2020/3/13	労働、観光等の目的でのイタリア国民およびイタリア在住外国人の入国停止、またこれらの目的でのビザ申請の受付停止（2020.3.12 付け政府指令 597-r）
2020/3/15	労働、観光等の目的でのポーランドおよびノルウェーとの陸上国境経由での外国人の入国停止（2020.3.14 付け政府指令 662-r）
2020/3/18	5月1日まで、全ての外国人（一部例外を除く）の入国を停止（2020.3.16 付け政府指令 635-r）
2020/3/27	3月30日から、すべての陸上国境の通過制限（≒閉鎖）

出所：政府ウェブサイトなどに基づき作成。

これらの動きと並行して、国内では文化・娯楽・スポーツ・宗教施設の利用や集会の制限などの措置がとられた。そして、ちょうど感染が増え始め、1日当たり新規感染者数が100人を上回った3月25日にプーチン大統領はテレビ放送を通して国民に向かって、有給の「非労働日」というロックダウンを導入することを表明した。当初は、1週間の期間を予定していたが、このロックダウンは最終的に5月11日まで延長された。この措置では、医療関係・食品・必需品・緊急事態などに関連する分野以外の労働者は働かない、もしくは、リモートワークに移ることが求められた。非労働日体制の解除は、ちょうど第一波のピークに当たり、このときの1日の新規感染者数は1万人を上回っていた。その後、コロナ感染拡大

は収束に向かっていった。これ以降は、全国規模での厳しい制限措置の導入が再び行われることはなかった。また、感染防止のための制限措置の決定の権限は中央から地方へと移譲され、地域ごとに対策が取られている。

ロシアは感染防止策としての行動制限は積極的に実施せず、ワクチンの開発と試験を非常に熱心に進めている。新型コロナウイルスのワクチン「スプートニク V」を始めとして国産ワクチンの開発が進められ、12月からは接種の試験が開始し、翌年1月から大規模に接種が実施されている。

ワクチンの接種状況は、直近の1か月で見ると、1日あたり約25~35万回であり、これまでに、約3000万回、1600万人に対してワクチンが接種された。これは、100人当たりでは20回、11人が、最低1回は接種を受けたことを意味する(表3)。この状況は米国の88回、51人の1/4のスピードで、ドイツの61回、44人に比べても遅れている。5月中旬の試算では、毎日人口の0.1%がワクチンを接種している状況で、全人口の60%がワクチン接種するためには1年がかかるということになる。

表3 ワクチンの接種状況：2021年6月1日現在

2021年6月1日現在	感染者数	ワクチン接種			100人当たり(回)	
		回数	人	新規(回)	回数	人
世界全体	171,194,602	1,975,883,074	851,956,509	32,922,628	25.35	10.93
1 米国	33,290,450	296,404,240	168,489,729	1,230,767	88.63	50.38
2 インド	28,307,832	213,135,738	169,585,180	2,518,423	15.44	12.29
3 ブラジル	16,624,480	68,244,216	45,940,210	643,380	32.11	21.61
4 フランス	5,738,641					
5 トルコ	5,256,516	29,375,685	16,740,180	139,691	34.83	19.85
6 ロシア	5,022,881	29,325,191	16,708,973	328,342	20.09	11.45
7 イギリス	4,506,333					
8 イタリア	4,220,304	35,435,853	23,852,541	499,338	58.61	39.45
9 アルゼンチン	3,817,139	12,497,078	9,667,003	179,267	27.65	21.39
10 ドイツ	3,692,908	51,540,953	37,056,053	747,089	61.52	44.23
34 日本	749,829	13,998,030	10,387,589	566,738	11.07	8.21
86 韓国	141,476	8,556,522	6,358,512	381,219	16.69	12.40
98 中国	91,197	681,908,000		19,313,429	47.38	

出所：<https://www.worldometers.info/coronavirus/>。

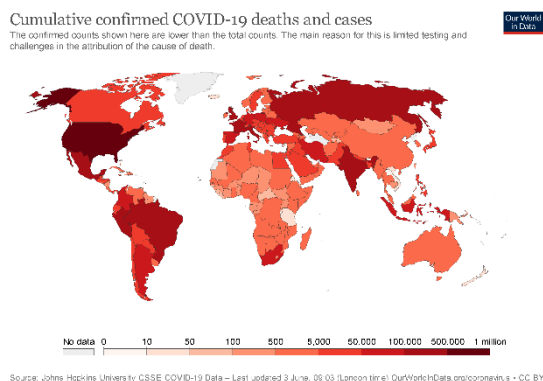
ロシアにおけるワクチン接種の遅れの背景として指摘されているのは、コロナ感染への恐怖の欠如、政府への不振、ウイルスの情報や国産ワクチンへの不信感などである。レバダ

センターの調査では、回答者の 56%がコロナ感染を恐れていないと回答し、62%が国産ワクチンを接種するつもりがないと回答している<sup>3</sup>。

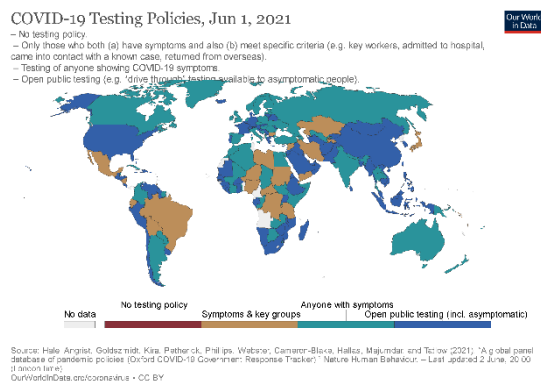
ロシアの感染、予防政策、ワクチン接種の状況をデータベース「Our World in Data」の助けを借りて、ビジュアル化すると次のように整理できる<sup>4</sup>。図3(1)に示されるように、コロナは、特に死亡者数において深刻な状況にある(実際は数値以上に深刻である)。そして、ロシアでは、非常に積極的に(2)感染検査が実施されている。また、感染予防のためにも、全国民を普遍的(universal)な対象とする(3)ワクチン接種を行おうとしている。しかしながら、医療面の積極的な取り組みとは対照的に、(4)ステイホームを始めとして、人々の行動に対する制限は厳しさを著しく欠いている。その結果、学校、職場、旅行などに関する制限措置を0~100までで総合的に評価した(5)コロナ対策の厳格さは、ロシアにおいて36であり、日本50、米国52、ドイツ75を大きく下回る。つまり、感染状況が厳しいにもかかわらず、そのための対策は不十分である。

図3 ロシアと世界のコロナ感染・予防・対策の概観

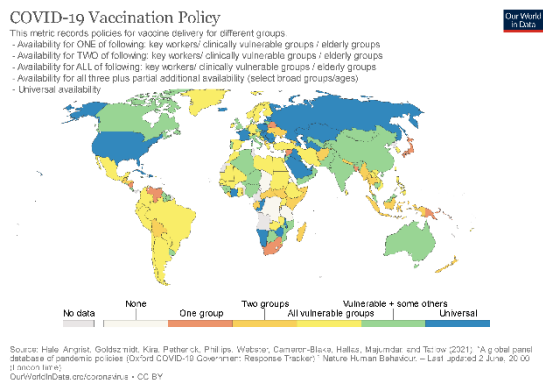
(1) 死亡者数



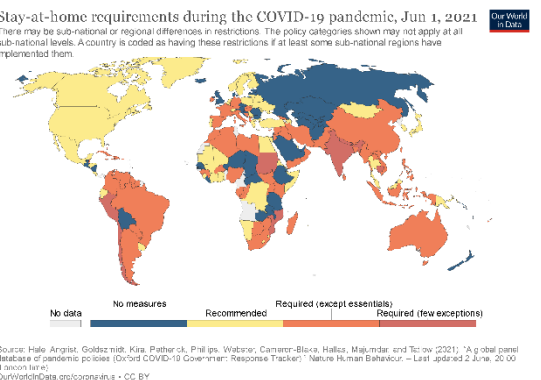
(2) 検査数



(3) ワクチン接種



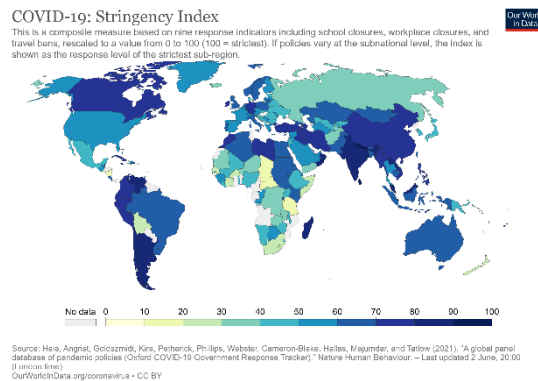
(4) 行動制限：ステイホーム



3 РБК, 20 Мая, 2021, [Эпидемиолог связал низкие темпы вакцинации с антипрививочниками](#); Levada Center, 28 Мая, 2021, [Социологи назвали мотивы отказа россиян от вакцинации](#); Levada Center, 12 Мая, 2021, [Коронавирус и вакцина](#).

4 Our World in Data, [Policy Responses to the Coronavirus Pandemic](#).

## (5) コロナ対策の厳格



出所：<https://ourworldindata.org/coronavirus>。

### 3. 人々の移動性

人々の行動に対する制限が非常に緩やかであるため、人々はほぼ自由に活動している状況にある。ロシア最大のプラットフォーム企業の一つであるヤンデックスは、自社のサービスの利用状況と位置情報のデータを結び付けて、人の移動を分析し、自己隔離指数という指標を発表している。これは、コロナ禍の中で、ロシア人がどの程度活動性を維持したかを示す指標でもある。指数は、移動の制限度を「路上に非常に多くの人がいる」0から「路上にほとんど人がいない」5までで評価している。5は「夜のように人がいない状況」に相当する（図4）。

図4 ヤンデックスの自己隔離指数の評価



0~0.4：路上に非常に多くの人がいる。2.5~2.9：路上に多くの人がいる。3~3.9：路上に人がいる。3.6~3.9：ほとんどの人は家にいる。4~5：路上にほとんど人がいない。

出所：<https://yandex.ru/company/researches/2020/podomam>。

このデータを用いて、コロナ禍中のロシアの人々の行動を見ていく。この際、感染や死亡の推移と比較しやすいように、感染爆発以前を基準として、時系列の推移を示すことにした。つまり、2月後半から3月前半までのほぼ感染が発生していない時期を100とし、数値が大きくなるほど、人々が動かない状況を示すように作図した。図5の黄色の棒グラフがこの自己隔離指数を示している。

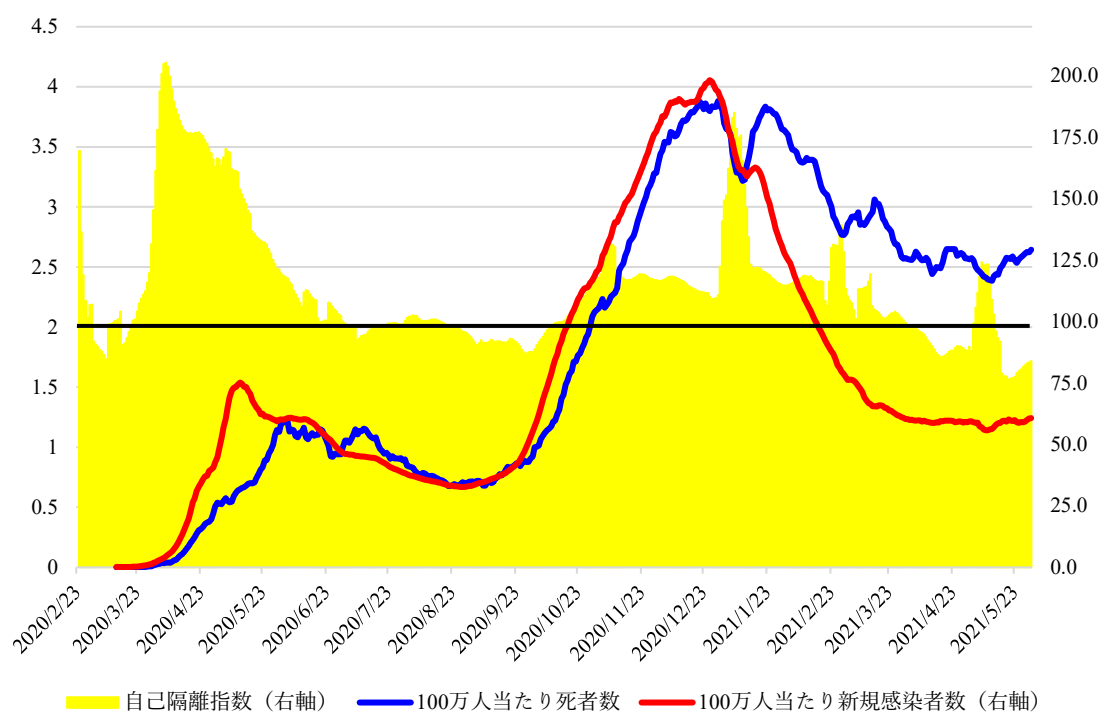
図5からは、人々の移動に対する制限性が、3/28に急激に上昇し、徐々に低下していったものの5/11までは高かった状況が見て取れる。この期間はちょうど非労働日体制にあたる。

それ以降は、特に、6月から9月にかけての夏に自己隔離指数が大幅に低下し、人々の移動性が急激に回復していった。ただし、冬の時期を基準としているので、コロナ以前よりは移動性は低い可能性がある。

その後、10月に入ると、1日あたりの新規感染者数が1万人を超え、春の第一波を上回る勢いでコロナの感染が拡大していったが、全国的な制限措置の実施は行われなかったため、2021年の年始の最初の2週間を除くと、自己隔離指数は低下している。

さらに、3月以降は、新規感染者数の伸びが落ち着いてきたとはいえ、昨年と同レベルであり、また、死亡者数に関しては昨年を2倍以上上回るレベルで推移するという深刻な状況にあったが、それでも人々はほぼ制限なく活動している状況にあると理解できるだろう。

図5 ロシア人の移動性と感染状況



出所：Yandex datalens に基づき作成。注：7日間移動平均。

グーグルのモビリティデータと感染者数の推移の関係を国際比較した研究によると、新規感染者数の増加と移動性の低下という負の相関関係が確認された<sup>5</sup>。ロシアの場合、場所のカテゴリー別で見ると、「小売・娯楽」、「食品・薬局」、「駅」、「職場」では感染増加に伴い移動性が低下し、その反対に「公園」や「住居」で移動性が高まることが示されて

5 Sulyok, M., & Walker, M. (2020). Community movement and COVID-19: A global study using Google's Community Mobility Reports. *Epidemiology and Infection*, 148, E284.

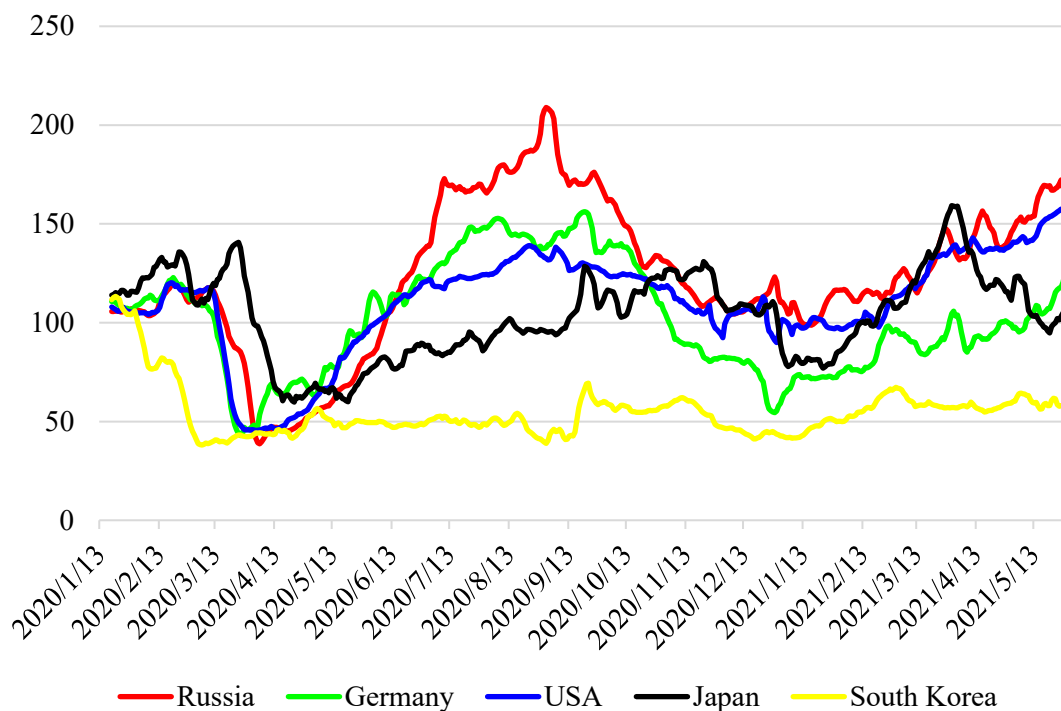


いる。世界全体では、居住地以外を除いて負の相関関係が認められるが、「公園」においても移動性が高まったという点にロシアの特徴がある。

図6では、同様の「徒歩」移動に関する apple のモビリティ・データを用いて、ロシア、日本、アメリカ、ドイツ、韓国を比較している（中国のデータは得られなかった）。気候自然や交通など様々な前提条件が異なる中で、移動性の「レベル」を単純に比較することは難しいので、2020年1月時点を基準とした時系列の推移を示した。図からはいずれの国においても2020年3月から5月にかけて、移動性が大きく低下したことが確認できる。これはロックダウンの影響によるものであると考えられる。韓国（黄色いライン）は5月以降もずっと低いまま推移している。日本（黒いライン）は、5月以降に徐々に移動性が上昇し、2020年の年末にかけて低下したが、再度上昇した後で、4月に再度大幅に低下した。

これに対してロシア（赤いライン）は、自己隔離指数の推移と同じく、年末に低下したがその後は上昇傾向が続いている。以上のことから、ロシアは、全国的なロックダウンが行われた昨年（2020年）の春は人々の移動が大きく制限されたが、それ以降は、新規感染者数と死亡者数の高いレベルでの推移や増加にも関わらず、厳格な制限が行われず、人々は高い活動性を維持していると言える。

図6 ロシアと世界各国の人の移動性の比較



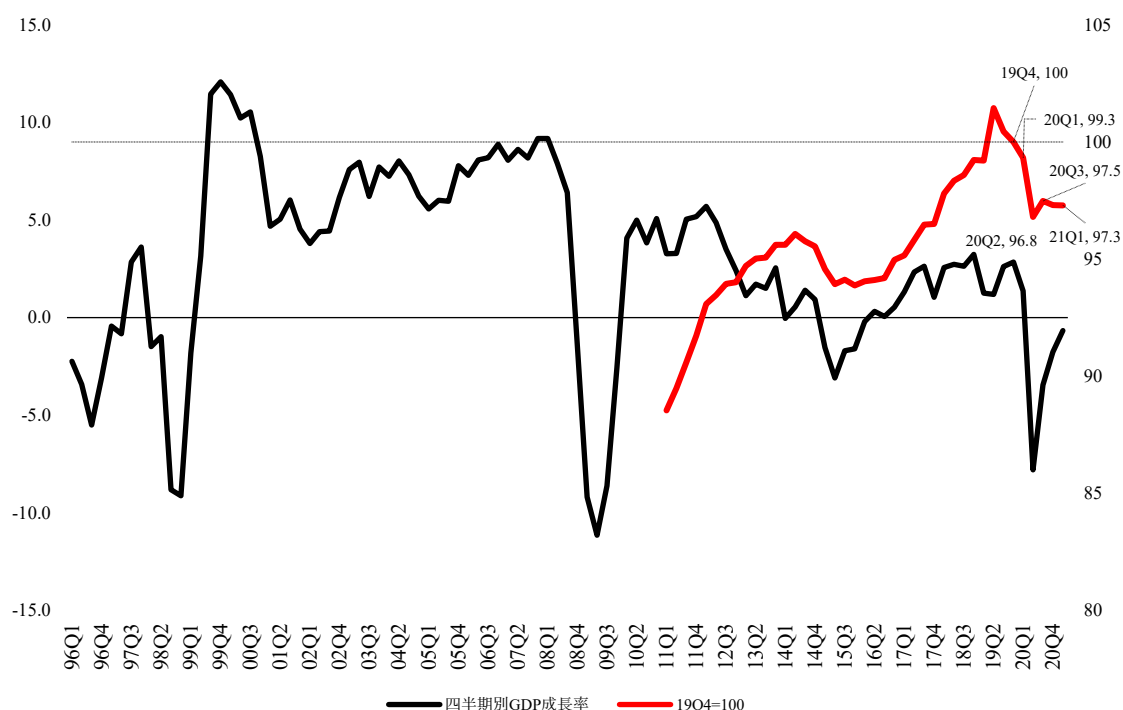
出所：<https://covid19.apple.com/mobility>。

#### 4. コロナショックの経済的影響

世界的には、コロナショックの影響は第二次世界大戦にも比するという見方もあり、ロシアの場合は、1990年代前半の体制転換不況やリーマンショックによる不況が想起される。

しかし、2020年の一年を通して、実際にはロシアにおけるコロナショックの影響は当初予想されていたようなマイナス5%程度の景気後退ではなく、マイナス3.0%となった。これに対して2009年はマイナス7.8%、2015年はマイナス2.0%であった。リーマンショックはマイナス10%に近い景気後退が3四半期にわたって続いたが、今回のコロナショックでは、経済が大きく後退したのは第2四半期の制限措置（非労働日）の時期に限定されている。この時の経済縮小はマイナス7.8%であった。その後、第3四半期マイナス3.5%、第4四半期マイナス1.8%と徐々に景気後退が緩和し、2021年第1四半期はマイナス0.7%となった（図7、表4）。経済成長率は、世界全体でマイナス3.3%、先進国はマイナス4.9%、新興国がマイナス2.2%なので、ロシアはちょうどこの中間に位置している<sup>6</sup>。

図7 ロシアの経済成長率と成長指数の推移：四半期別データ



出所：<https://rosstat.gov.ru/accounts>。

コロナショックによりロシア経済が大きく縮小した主な原因は、これまでその経済成長の原動力になっていた家計消費が、第2四半期以降に大きく減少したことにある（図8）。また、第2四半期には実質貨幣可処分所得が7.5%減少した（表4）。この点は、家計所得への支援をおこなったリーマンショックの際の対応と異なる。リーマンショックの時期には所得は3.0%増加した。なお、この間、15歳以上の失業率も上昇しており、2019年の4.6%から5.8%へと上昇している。2020年3月の失業率は4.7%であったが、4月に5.8%へと急

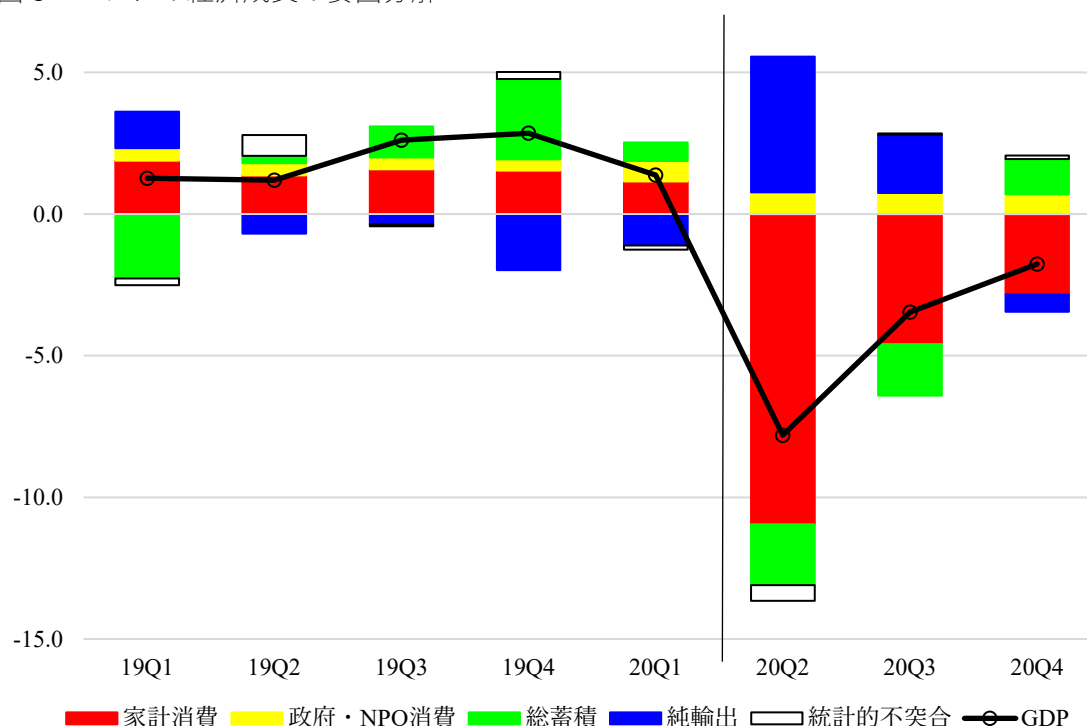
6 IMF, *World Economic Outlook Managing Divergent Recoveries*, April, 2021.

上昇し、それ以降は6%近辺で推移している。2019年から2020年にかけて、また2020年3月から4月にかけて、失業者が80万人ほど増加し、430万人になった。

さらに、図8に示されるように投資（総蓄積）も減少したが、政府と非営利組織の支出が増えている。貿易に関しては、第2四半期と第3四半期に輸入が5%程度実質減となったことが、成長率にプラスに寄与した。

第3四半期以降の景気回復、特に消費の回復は、制限期間中に延期していた消費需要の充足や社会支援措置の実施、海外渡航制限による国内での夏季休暇などの要因が影響した。ただし、これらの要因は短期的なものにとどまった。

図8 ロシアの経済成長の要因分解



出所：<https://rosstat.gov.ru/accounts>。

表4 ロシアの主要マクロ経済実績統計

	2020	2020				2021
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
GDP・実質成長率 (%)	▲ 3.0	1.4	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 0.7
固定資本投資・実質増減率 (%)	▲ 1.4	3.5	▲ 5.3	▲ 5.0	1.2	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%)	▲ 2.6	2.6	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 1.7	▲ 1.3
農業業生産高・実質増減率 (%)	1.5	3.0	3.1	3.3	▲ 3.0	0.4
輸送貨物量・実質増減率 (%)	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 8.2	▲ 5.3	▲ 2.2	0.4
小売売上高・実質増減率 (%)	▲ 3.2	4.9	▲ 15.1	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.6
サービス売上高・実質増減率 (%)	▲ 17.1	▲ 1.9	▲ 36.1	▲ 17.3	▲ 12.7	▲ 4.3

実質貨幣可処分所得・増減率 (%)	▲ 3.0	1.3	▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 0.9	▲ 3.6
消費者物価 (%)	4.9	1.3	1.3	0.2	2.0	2.1
輸出額 (10 億ドル、通関データ)	336.4	90.7	71.5	79.6	94.6	-
輸入額 (10 億ドル、通関データ)	231.4	53.5	52.4	58.0	67.6	-
為替相場 (ドル/ルーブル)	73.9	69.3	71.5	75.9	76.4	75.5
原油価格 (ブレント、ドル/バレル)	42.0	50.4	29.3	43.0	44.3	60.8

出所：<https://rosstat.gov.ru/accounts>；<https://economy.gov.ru/>；<https://www.eia.gov/>。

ショックの影響を供給サイドから見ると、鉱工業生産は、通年でマイナス2.6%、第2四半期に限ってもマイナス5.3%にとどまったが、サービス生産が通年でマイナス17.1%、第2四半期マイナス36.1%、第3四半期マイナス12.7%と大きく減少した（表4）。

部門別の生産動向（表5）を見ると、採掘業は、コロナショックにより海外でも不況が深刻となり需要が低迷したこと、主要産油国で構成する「OPEC プラス」による協調減産が行われたことなどがマイナス要因となった<sup>7</sup>。このことに関連して、輸出額が大きく減少した。

製造業に関しては、生産物ごとにコロナショック前後で状況が大きく異なっている（表5）。革製品や自動車へのマイナスのコロナショックの影響は大きい。一方で、繊維、医薬品、化学薬品、その他機械の生産は大きく拡大した。また、多くの生産物は、第4四半期に生産が拡大する傾向を見てとれるが、繊維、医薬品、化学薬品などは一度きりの増加ではなく、コロナ禍において一貫して生産が増加した。

表5 産業部門別鉱工業生産指数

		2020Q1	2020H1	2020M1-9	2021Q1	Y2020
BCDE	鉱工業	2.6	-2.1	-3.0	-0.9	-2.6
B	採掘	1.0	-4.0	-6.6	-6.9	-6.9
05	石炭	-7.4	-7.3	-6.6	9.8	-6.3
06	原油・ガス	0.7	-4.7	-7.4	-9.3	-8.1
07	金属	2.2	2.1	1.9	-0.3	2.1
08	その他鉱物	-8.5	-20.6	-20.7	3.0	-15.3
09	鉱業サービス	7.1	3.9	-1.3	1.1	-2.1
C	製造業	5.6	0.0	0.0	1.4	0.6
10	食品	9.2	6.4	4.6	-0.6	3.6
11	飲料品	0.3	-1.1	2.3	8.8	1.1
12	煙草	5.3	2.0	3.2	7.0	2.5
13	繊維	8.2	6.2	7.6	16.2	8.9
14	衣類	1.1	-3.8	-1.1	9.0	0.5
15	皮革	0.2	-15.3	-13.6	-4.3	-12.4

7 田畑伸一郎「守りを固めるロシア：2020年マクロ経済実績の分析」『ロシアNIS調査月報』、2021年5月号。

16	木材	1.3	-3.5	-1.5	5.2	0.2
17	紙	3.5	0.8	1.4	4.6	1.9
18	印刷物	5.2	-1.3	-3.3	-3.1	-3.4
19	コークス・石油製品	5.8	1.2	-1.4	-7.2	-3.0
20	化学製品	8.2	5.8	6.2	6.9	7.2
21	医薬品	12.0	17.7	18.9	42.7	23.2
22	ゴム・プラスチック	5.6	-1.1	0.9	10.3	3.3
23	その他金属	4.4	-3.5	-3.5	0.3	-2.1
24	冶金	1.4	-3.1	-3.2	-2.9	-2.5
25	金属製品	12.0	6.1	5.0	-6.5	2.3
26	PC・電子・光学機器	16.0	-7.4	-2.0	11.8	0.5
27	電子機器	6.9	-4.1	-2.6	8.1	-0.4
28	その機械	10.9	3.2	5.1	7.9	6.4
29	自動車等	-11.3	-26.8	-20.1	16.8	-12.6
30	その他車両部品	-2.9	-9.9	-7.3	24.8	1.6
31	家具	4.0	-5.2	1.0	24.0	4.3
32	その他	-1.4	-6.2	-1.4	17.1	2.4
33	修理等	11.0	-2.3	-0.6	8.9	2.7
		5%以上	△20%以下	△20%～△10%	△10%～△5%	△5%～0%

出所：<https://rosstat.gov.ru/statistic>。

表6 サービス生産指数

	2020Q1	2020H1	2020M1-9	2021Q1	Y2020
ホテル	▲ 1.1	▲ 45.4	▲ 37.3	▲ 5.1	▲ 35.0
法律	4.0	▲ 12.2	▲ 9.8	▲ 6.7	▲ 8.2
旅行	▲ 0.1	▲ 54.0	▲ 54.2	▲ 38.0	▲ 52.6
健康リゾート	▲ 3.2	▲ 54.9	▲ 44.2	▲ 9.2	▲ 40.2
日常サービス	3.3	▲ 22.0	▲ 17.3	▲ 2.5	▲ 14.5
ユーティリティ	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 4.2	7.2	▲ 3.7
輸送	▲ 5.7	▲ 40.5	▲ 39.9	▲ 20.7	▲ 38.9
郵便・宅配	▲ 2.9	▲ 4.4	2.0	6.1	5.1
通信	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 5.0
獣医	▲ 4.3	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 5.0	▲ 13.4
住宅	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 0.5	▲ 4.8
教育	2.7	▲ 17.5	▲ 15.6	▲ 1.4	▲ 12.4
医療	▲ 1.3	▲ 20.8	▲ 13.8	3.0	▲ 9.4
高齢者・障害者向け	4.2	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 7.3	▲ 3.2
文化施設	▲ 5.1	▲ 49.0	▲ 50.8	▲ 32.5	▲ 53.3
体育・スポーツ	1.4	▲ 39.9	▲ 38.2	0.6	▲ 32.3
その他の有料サービス	2.1	▲ 21.9	▲ 21.4	▲ 6.0	▲ 20.5
		増加	50%以上減少	40-50%減少	30-40%減少
		20-30%減少	10-20%減少		

出所：<https://rosstat.gov.ru/statistic>。

コロナショックによる生産活動への影響は世界的に共通であると考えられるが、ロシアの特徴として、先進国とは異なり、グローバルバリューチェーンが混乱したことによる影響が小さく、在庫管理などに非効率性があったため、それが危機の際にプラスに作用したということなどが指摘されている。また、リーマンショックとは異なり、小売業や観光業などへの影響が大きく、中小企業の80%がこういったサービス部門で活動しているため、コロナショックは特に中小企業に対して大きな影響を与えており、中小企業の75%がコロナショックの影響を受けたという評価もある<sup>8</sup>。

貿易の状況も確認しておく(表7)。2020年においても、ロシアの上位12カ国の貿易パートナー国の顔ぶれは、前年から変化していない。東アジアの3カ国のシェアの合計は、23.3%から24.6%へとわずかに増加した。このうち、中国のシェアが拡大し、韓国と日本のシェアは縮小している。一方で、欧州の6カ国のシェアは全体として28.2%から26.9%へと減少した。

表7 ロシアの主要貿易相手国

2019 (百万ドル)					2020 (百万ドル)				
	輸出	輸入	合計	(%)		輸出	輸入	合計	(%)
中国	57322.0	54140.5	111462.5	16.7	中国	49061.0	54908.2	103969.2	18.3
ドイツ	28049.4	25112.1	53161.5	7.9	ドイツ	18532.2	23417.7	41949.8	7.4
オランダ	44788.0	3977.9	48765.8	7.3	オランダ	24821.5	3752.5	28574.1	5.0
ベラルーシ	20780.7	13086.7	33867.4	5.1	ベラルーシ	15956.2	12585.1	28541.3	5.0
米国	13048.8	13179.6	26228.4	3.9	英国	23186.1	3388.9	26575.0	4.7
トルコ	21149.5	4978.2	26127.8	3.9	米国	10840.6	13043.6	23884.3	4.2
イタリア	14342.0	10899.2	25241.2	3.8	トルコ	15731.0	5110.3	20841.3	3.7
韓国	16357.4	8002.4	24359.8	3.6	イタリア	10010.4	10212.8	20223.2	3.6
日本	11354.8	8960.5	20315.3	3.0	韓国	12444.3	7159.3	19603.6	3.5
カザフスタン	14327.0	5725.0	20052.1	3.0	カザフスタン	14031.0	5034.1	19065.1	3.4
ポーランド	12757.8	5080.0	17837.8	2.7	日本	9055.1	7113.8	16168.9	2.8
英国	13260.1	4036.9	17297.0	2.6	ポーランド	9462.8	4862.2	14325.0	2.5

出所：<https://customs.gov.ru/statistic>。

経済的影響と関連して、今後の見通しも確認しておく。ロシア国立高等経済大学(HSE)が調査し発表している4月の成長コンセンサスでは、2021年の経済成長率は3.1%で、翌年以降は2%台の低成長が予測されている。四半期別では、2021年第2四半期に、コロナショ

8 Симачев Ю. В., Акиндинова Н. В., Глухова М. Н., Долгопятова Т. Г., Ершова Н. В., Кузык М. Г., Федюнина А. А., Яковлев А. А., *Оценка влияния кризиса, связанного с пандемией COVID-19, на отрасли российской экономики и их посткризисное развитие*, Издательский дом НИУ ВШЭ, 2021.; Maksimov, M.; Prodanova, N.; Kolesnikov, A.; Melnikov, A.; Rakauskienė, O. G.; Ignashov, E. D.; Kalyakina, I. M., "To The Covid-19 Pandemic Experience: A View from Russia," *Propositos Y Representaciones*, 9:6, 2021.; Барина В.А., Земцов С.П. "Оценки влияния кризиса на МСП: сбылись ли прогнозы весны 2020 года," Социодиггер. 2021. Январь. Том 1. Выпуск 6: Бизнес и предпринимательство

ックからの回復を受けた 7.1%の高成長が予測されているが、それ以降は 3%台以下で推移すると予測されている。

表 8 成長予測のコンセンサス (2021 年 4 月 23 – 30 日の調査分)

年次データ	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
実質 GDP (%)	3.1	2.4	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1
失業率 (%)	5.3	4.9	4.7	4.6	4.6	4.7	4.7
消費者物価指数 (%)	4.7	4.0	4.0	3.9	4.0	3.9	3.9
中央銀行政策金利 (%)	5.48	5.42	5.24	5.02	4.98	4.90	4.85
米ドル為替レート (年末)	73.3	72.8	74.2	75.3	78.1	78.7	79.8
ウラル原油価格 (USD/bbl、年平均)	60.1	59.2	58.6	58.0	57.1	58.0	58.7

四半期別データ	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	21Q2	22Q3	22Q4	23Q1
実質 GDP (%)	7.1	3.9	3.1	2.9	2.3	2.3	2.2	2.3
失業率 (%)	5.3	5.1	5.1	5.1	4.9	4.8	4.8	4.7
消費者物価指数 (%)	5.6	5.5	4.7	4.0	3.9	3.9	4.0	4.1
中央銀行政策金利 (%)	5.13	5.39	5.42	5.49	5.46	5.44	5.38	5.25
米ドル為替レート (年末)	74.6	74.2	73.5	73.2	73.0	73.2	73.1	73.6
ウラル原油価格 (USD/bbl、期間平均)	60.1	58.1	57.6	55.6	55.8	56.3	56.2	55.3

出所：<https://dcenter.hse.ru/>。

## 5. 経済対策

続いて、経済対策<sup>9</sup>を概観する(表 9、表 10<sup>10</sup>)。時系列としては、制限措置実施前の 2020 年の 3 月 17 日に緊急対策案が発表され、4 月 2 日に「安定的経済発展補償措置」が採択された。その後、「深刻業種」、「基幹企業」というように対象となる重要部門を明確化して政策を実施する方針が示された。

その後、包括的な経済対策を策定するように大統領から指令を受けた政府がその準備を進め、9 月に内閣の承認を受け、「雇用・家計収入回復、経済成長および長期構造改革実現のための全国民行動計画」が採択された<sup>11</sup>。これは総額で 3.8 兆ルーブル(うち 2020 年は

9 Правительство России, *Меры Правительства РФ по борьбе с коронавирусной инфекцией и поддержке экономики; План преодоления экономических последствий новой коронавирусной инфекции*, 11 июня 2021 9:45; Министерство экономического развития Российской Федерации, *Реализация Антикризисных мер и Общенационального плана действий, обеспечивающих восстановление занятости и доходов населения, рост и долгосрочные структурные изменения в экономике*, 4 февраля 2021 14:05.

10 Меры Правительства РФ.

11 Гаранат.ру, *Общенациональный план действий, обеспечивающих восстановление занятости и доходов населения, рост экономики и долгосрочные структурные изменения в экономике (одобрен на заседании Правительства РФ 23 сентября 2020 г. (протокол N 36, раздел VII) N П13-60855 от 2 октября 2020 г.)*.

1.2 兆ルーブル、2021 年は 2.6 兆ルーブル) の規模の対策である。この全国行動計画には、全部で 515 の措置が含まれており、社会支援、感染予防、中小企業支援、投資活性、部門別支援、輸出拡大・輸入代替、財政安定化の 7 つが対策の主な方向性となっている。その目標は、2021 年末までに、失業率 5%、GDP 成長 3%、実質賃金 2%、小売 2.5%、サービス 3%、中小企業・自営業をコロナ禍以前の水準に回復させること、投資を増やすことにある。

表 9 主な大規模支援措置

<u>子育て世帯給付金：3319 億ルーブル</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3～7 歳の児童を持つ低所得世帯</li> <li>・ 一人当たり、最低生活月額半額の 1 年分を支給</li> <li>・ 対象児童数：450 万人以上</li> </ul>	<u>社会保険料減額：約 3000 億ルーブル</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全中小企業</li> <li>・ 最低賃金を越えた分について 30%→15%</li> <li>・ 対象従業員数：2000 万人以上</li> </ul>
<u>子育て世帯一時金：2590 億ルーブル</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3～16 歳の児童を持つ世帯</li> <li>・ 一人当たり 1 万 RUB</li> <li>・ 一時金として支給</li> </ul>	<u>給与原資低利融資：4000 億ルーブル</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 深刻業種の企業等</li> <li>・ 最低賃金×6 か月</li> <li>・ 金利 2%</li> <li>・ 90%の雇用維持→返済免除</li> <li>・ 80%の雇用維持→返済半額</li> </ul>

出所：План преодоления экономических последствий новой коронавирусной инфекции 01.04.2021。

支援の重点分野となっているのは、「子育て世帯」、「最も苦境にある部門」（深刻業種）、「体制を形成する企業」（基幹企業）である。規模が大きいものとしては表 9 のような支援があるが、その他にも様々な支援が実施されている。

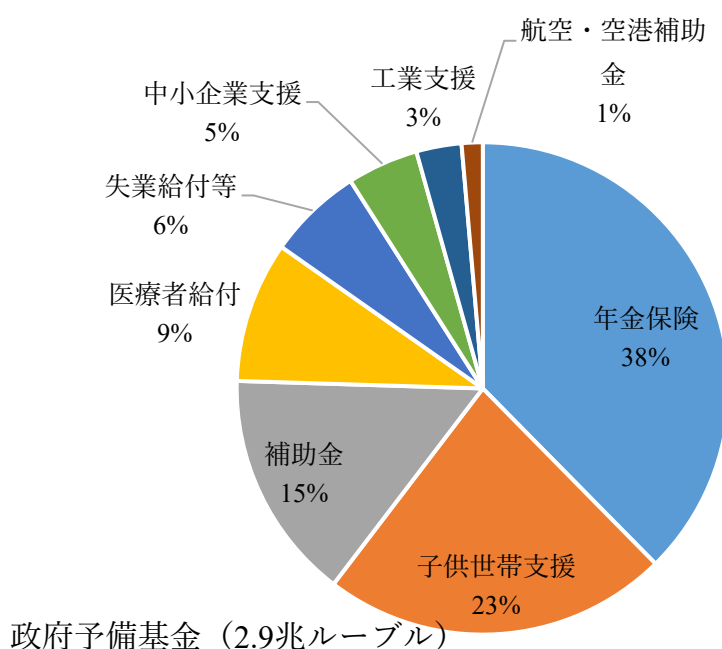
「子育て世帯」を始めとして困窮世帯への所得支援策としては、子供のいる家庭への給付、重症化リスクの高い高齢者が自宅で待機することを促すための給付、貧困世帯への支援、また失業給付などを含む様々な行政手続きの簡素化・電子化などがある（表 9）。子供世帯への給付が 9000 億ルーブル、昨年のコロナ第一波に対応する失業給付が 370 万人を対象に 2000 億ルーブル支払われ、また一部は支払いを予定している。給付は最低賃金の規模が基準になっている。これは月 1 万 2130 ルーブル（2020 年）で、平均賃金の 1/3 程度の規模である。さらに医療関係者への給付なども積極的に行われている。

「最も苦境にある部門」（深刻業種）への支援は、道路輸送、航空輸送、観光、展示会、ホテル、娯楽・余暇、外食、日常サービス、文化・スポーツ、非食料品小売、歯科医、補習教育、マスメディアなどに対して行われる（最初の対象部門指定は 4 月 3 日。その後で支援対象部門を徐々に拡大）。当該部門の従業者数は計 670 万人、うち 530 万人は中小企業に勤務する。具体的な支援策の主な対象は中小企業・個人事業主であり、税・社会保険料の減免、優遇融資、手続きの簡素化、雇用を維持する条件での資金貸付などが行われる。



これらの支援では、雇用の維持が重視され、給与支払いのために、総額 3050 億ルーブルの無利子融資も実行された。このほか、中小企業への低利貸付制度では契約額が 1.3 兆ルーブルに達した。なお、会計検査院の報告書によると、2020 年に、政府の予備基金は 4 兆 4,698 億ルーブルであり、予算措置として 4 兆 5,393 億ルーブルが割り当てられた。このうち、70.3%にあたる 2 兆 8556 億ルーブルが、コロナ不況への対策費として割り当てられ、そこから全体の 5%の資金が中小企業の支援に直接的に充てられた（図 9）<sup>12</sup>。

図 9 政府予備基金の用途



出所：<https://ach.gov.ru/upload/iblock/e37/e371835371389756c2d319de62f0bd12.pdf>。

「体制を形成する企業」（基幹企業）として国家支援の対象となる大企業リストは、リーマンショックの際に作成された<sup>13</sup>。コロナショックにあたりこのリストが更新され、現在は 1392 社が支援対象として含まれている<sup>14</sup>。これらの基幹企業に対して、雇用維持のための無利子ローンの国家保証、運転資金の借り入れへの特別の補助（利子の一部の援助）と借入の半額への国家保証などの支援が実施されている。基幹企業に対して流動資金を支援するために 2400 億ルーブルの優遇クレジットが行われる。

12 Счетная палата Российской Федерации, *Оперативный доклад об исполнении федерального бюджета и бюджетов государственных внебюджетных фондов январь – декабрь 2020 года*.

13 服部倫卓、「ロシアの「中核企業リスト」に感じる疑問」、ロシア・ウクライナ・ベラルーシ探訪、2020 年 4 月 8 日。

14 Министерство экономического развития Российской Федерации, *Системообразующие предприятия (Количество предприятий По состоянию на 03.12.2020 г.)*.

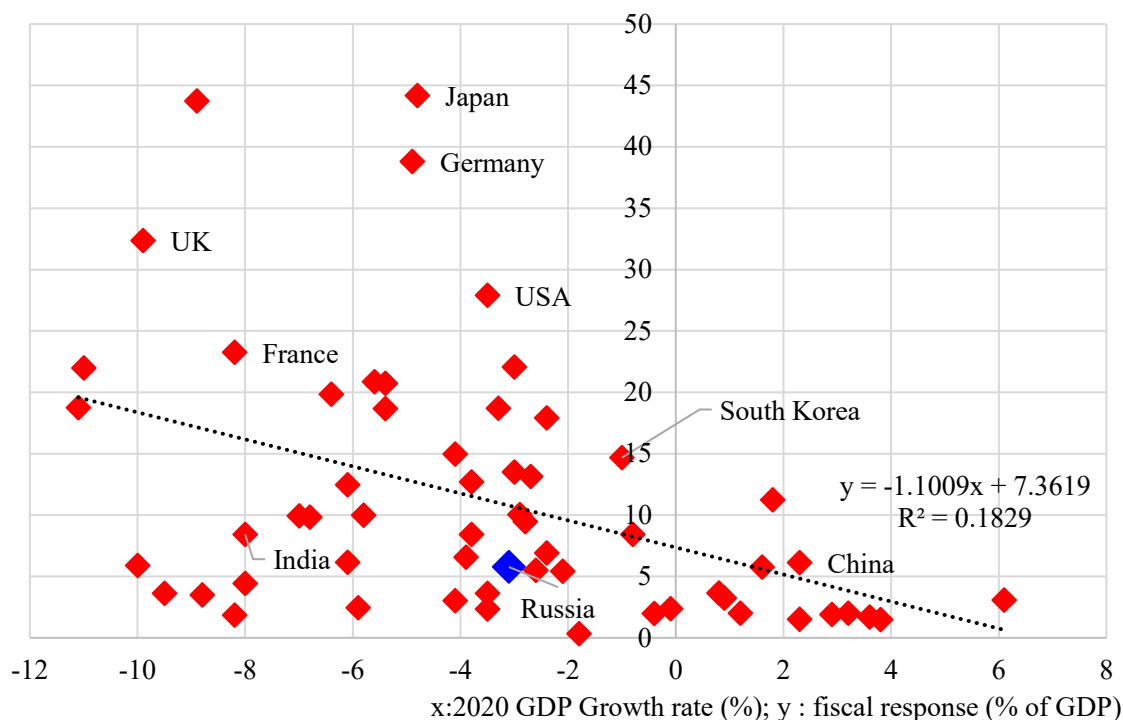
表 10 対象別経済対策

	給付	融資	支払減免・猶予	行政手続簡素化等
家計・個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>失業給付上限額の引き上げ、給付期間の延長</li> <li>個人事業主に対する失業給付</li> <li>児童手当の自動延長</li> <li>子育て世帯給付金</li> <li>医療従事者、福祉施設職員に対する給付金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定層向け優遇自動車ローン</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ビザ・住民登録関連規制の一時的緩和</li> <li>パスポート・免許の有効期限延長</li> <li>社会保障関連手続きの簡素化</li> </ul>
深刻業種 (共通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業向け給付金(従業員一人当たり最低賃金額)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与原資融資(最低賃金額の6か月分)</li> <li>雇用維持融資(最低賃金額の6か月分、返済免除有り)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>税・保険料納付猶予(中小企業向け特別措置含む)</li> <li>借入金返済猶予、再編</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産手続猶予</li> </ul>
深刻業種 (一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定業種(空港会社、航空会社、旅行業等)向け個別補助金</li> <li>感染予防対策補助金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「旅行者支援基金」納付免除など</li> </ul>	
基幹企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造原価等一部補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転資金融資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>税・保険料納付猶予</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産手続猶予</li> </ul>
中小企業・個人 事業主	<ul style="list-style-type: none"> <li>自営専門職向け補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優遇融資(低利、要件緩和等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保険料減免家賃の一部猶予(所有者には税減免措置)</li> </ul>	
金融機関・金融 市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種優遇融資制度取扱金融機関向け補助金(利子補給)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行検査の基準緩和、事務負担軽減</li> </ul>
その他・全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急車両の前倒し調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出農林水産業者向け優遇融資</li> <li>医療・医薬メーカー向け優遇融資</li> <li>自動車リース制度</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>免許・許可証の有効期限延長</li> <li>税務申告期限延長</li> <li>立入検査中止</li> </ul>

出所：ロシア政府ポータルサイト（[Меры Правительства РФ](#)）の情報に基づき作成。

以上の対策が十分であるかについては議論がある。IMFは、コロナショックへの財政的な対応についてデータベースを構築している<sup>15</sup>。このデータでは、所得や逸失利益の補填のための貨幣支出と、貸付にわけて経済支援が整理されている。ロシアの経済対策は、直接的な金銭支援が630億ドル、貸付が220億ドルで、それぞれGDPの4.3%と1.5%、合計で5.8%の規模で経済対策が行われたと評価されている。財政的な対応の規模（GDP比）と経済成長率の関係は図10に示した通りである。米国の成長率はマイナス3.5%であり、ロシアとあまり変わらない水準であるが、財政的対応はGDPの27.9%という大きな規模に上った。日本の財政的な対応もGDPの44%である。これらの諸国と比べると、ロシアの経済対策の規模はかなり小さい。ただし、低所得国の財政的対応はGDPの2%、ロシアを含む新興国は6.5%、先進国は約28%であるので、経済発展レベルを勘案すると、ロシアの支援策は新興国の平均的なレベルとほぼ同様であり、必ずしも小さすぎるということではない。

図10 コロナに対する財政的対応と経済成長率の関係



出所：<https://www.imf.org/en/Topics/imf-and-covid19/Fiscal-Policies-Database-in-Response-to-COVID-19>。

コロナショックの影響が大きい国ほど大規模な対策が必要となると考えられ、そうであるならば、ロシアは経済の落ち込みの規模の割には、対策規模が小さく済んでいるといえる。その反対に、日本、ドイツ、アメリカといった先進国は、コロナショックの大きさにしては、

15 IMF Fiscal Affairs Department, *Fiscal Monitor Database of Country Fiscal Measures in Response to the COVID-19 Pandemic*, April 2021.

対策規模が過度に大きい。この背景には、感染状況や感染拡大予防のための制限措置の実施の有無、人的な被害なども関係するため、対策の多寡や有効性の評価は難しい。

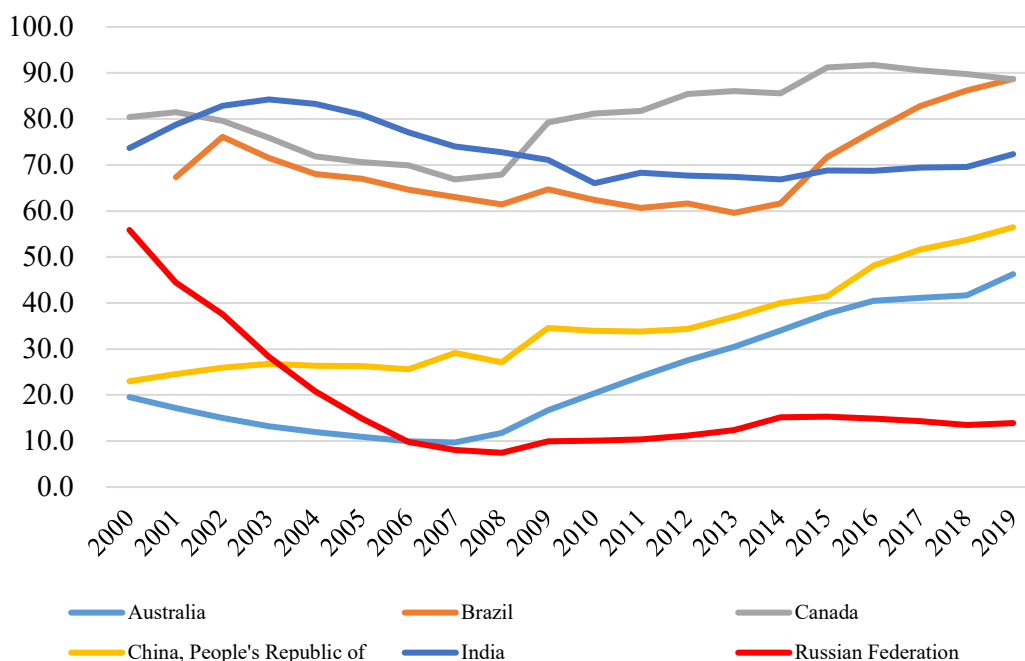
ただし、ロシアはこのコロナ禍でも予備的な資金である国民福祉基金の残高を積み増すなど、全般的な財政状況は悪くない点に注目すべきだろう。連邦財政は、今後3年間は赤字が続く見通しである（表 11）。この赤字は、国民福祉基金からではなく、主に国債発行によって補填する方針である。一般政府債務残高でみたロシアの債務水準は極めて低く、優等生と評価できる（図 11）。また、IMF による外貨準備適切性の評価では、ロシアは適正額の 3.6 倍もの準備がある<sup>16</sup>。したがって、国債発行の余地は十分に大きいと言える。

表 11 連邦財政の見通し

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
歳入 (兆ルーブル)	20.19	18.72	18.77	20.64	22.26
内、石油ガス収入	7.92	5.24	5.99	6.88	7.49
(参考)ウラル原油価格(USD/bbl)	63.8	41.7	45.3	46.6	47.5
歳出 (兆 RUB)	18.21	22.82	21.52	21.89	23.67
財政収支 (兆ルーブル)	1.97	-4.10	-2.76	-1.25	-1.41
(対 GDP 比%)	1.8	-3.8	-2.4	-1.0	-1.1
国債による財源調達 (兆 RUB)	1.38	4.50	2.68	2.06	2.40

出所：財務省資料などに基づき作成。

図 11 一般政府債務残高 (対 GDP 比、%)



出所：IMF, General Government Debt Percent of GDP。

<sup>16</sup> IMF, *Assessing Reserve Adequacy*.

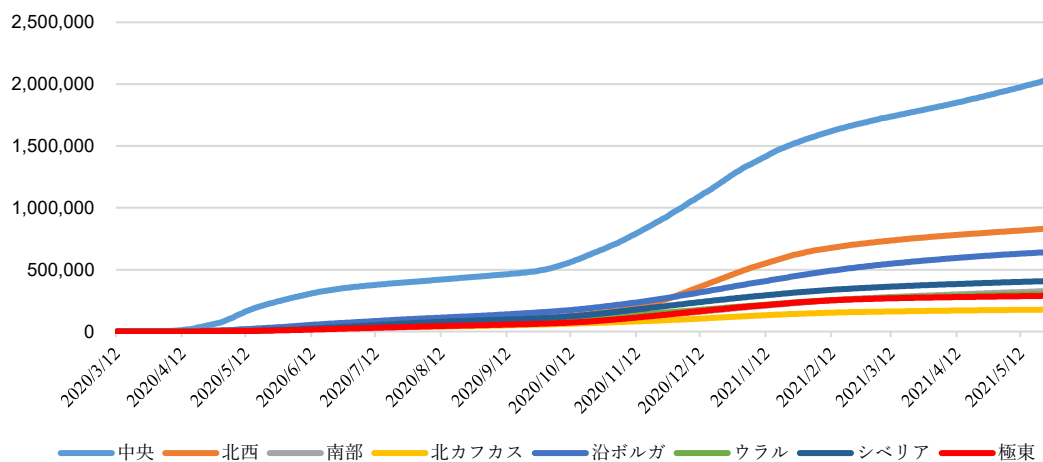
## 6. ロシア極東の状況

### (1) 感染状況

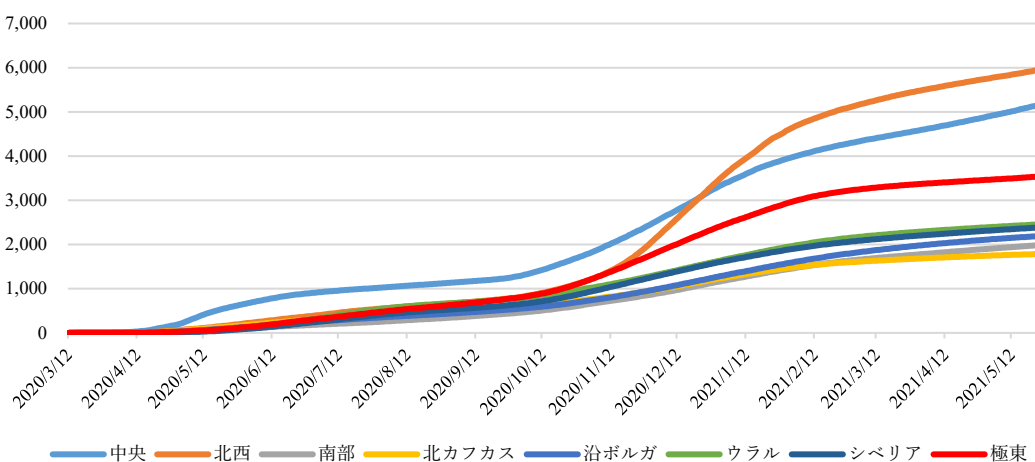
新型コロナウイルスの感染状況を連邦管区別に見ると、2020年春の第一波の流行時には中央連邦管区のみで大きな流行があった。その後、秋以降の第二波の感染が最も激しかったのは北西連邦管区で、その他中央連邦管区と極東連邦管区でも明らかに感染拡大の波が観察された。それ以外の地域では大きな波は見られない(図12)。

図12 連邦管区ごとの新型コロナウイルス感染状況(人)

#### (a) 累計



#### (b) 10万人当たり累計

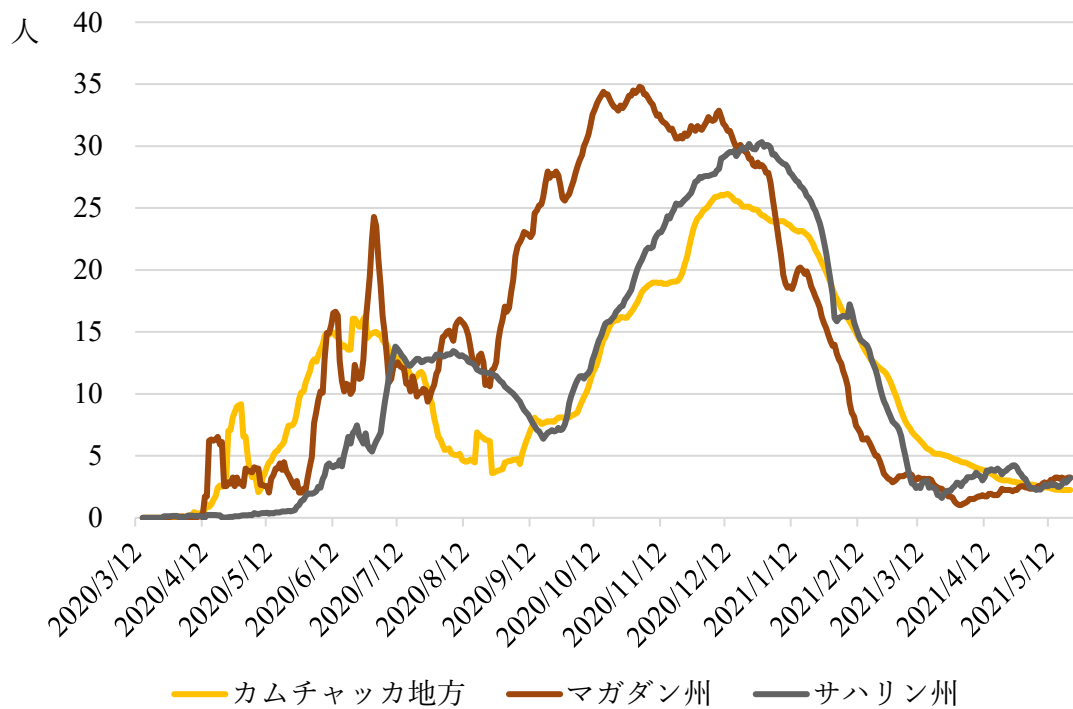


出所：Yandex datalens に基づき作成。注：7日間移動平均。

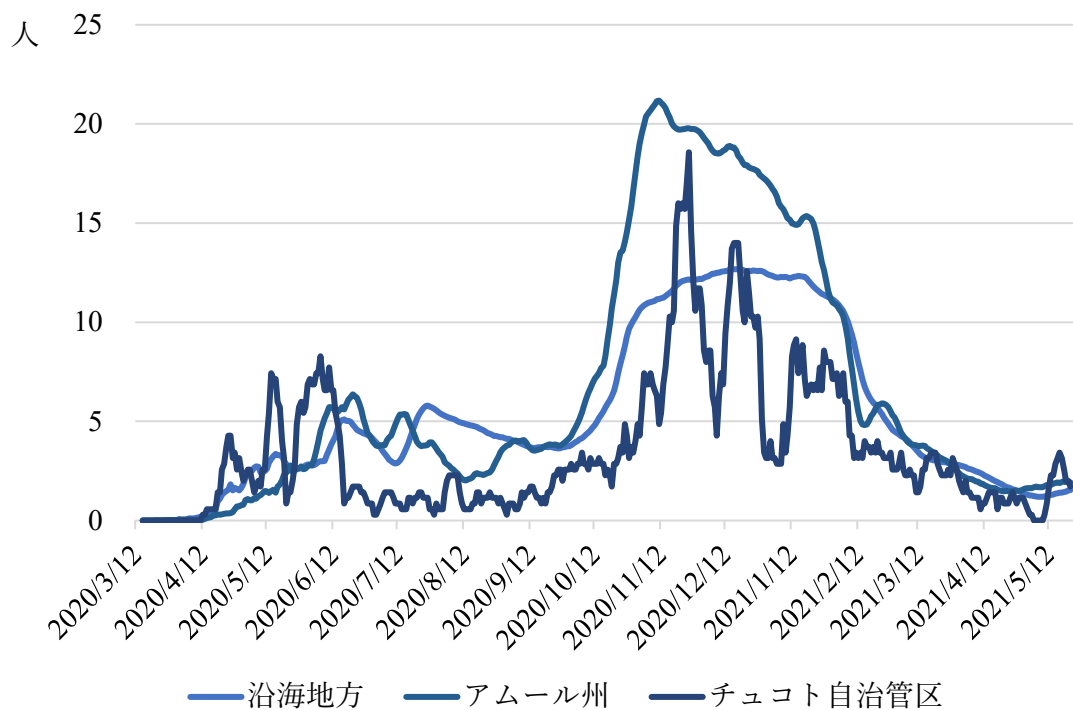
極東連邦管区は、6月初頭において累計で29万人程度の感染者がいる。ただし、極東連邦管区内の各地の感染状況の推移は一律ではない。新規感染者数の推移を示すグラフ形状に即して連邦構成主体を4つに分類すると、以下の通りである(図13)。

図 13 人口 10 万人当たり新規感染者数（7 日移動平均）

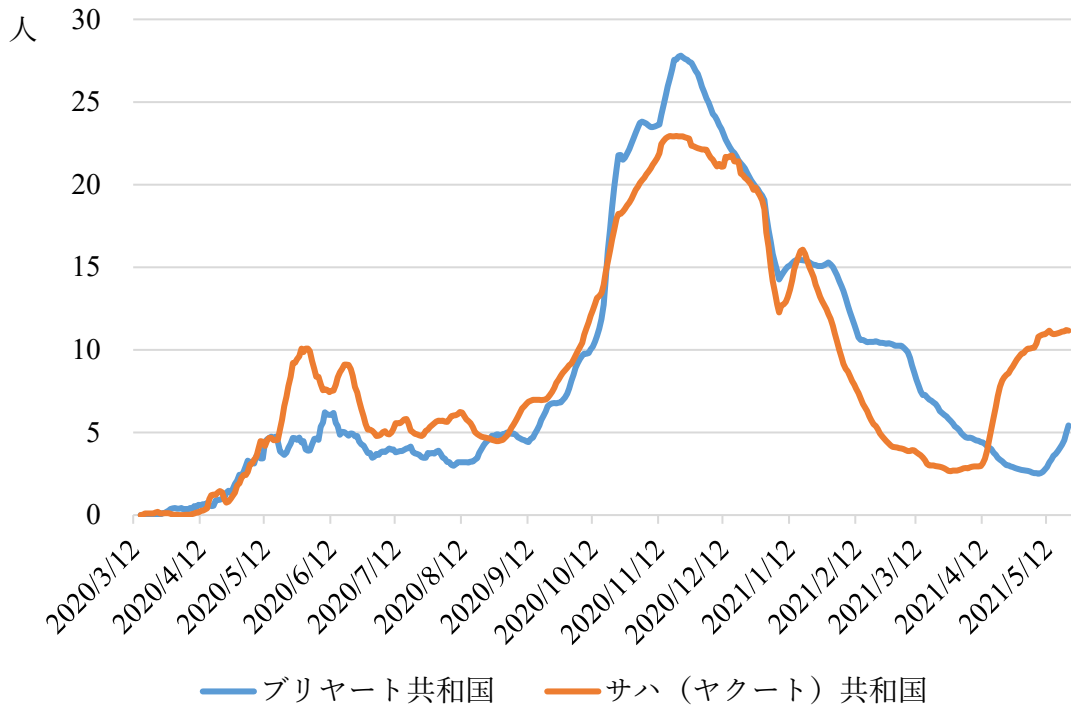
(a) 第一波の感染拡大：カムチャツカ地方、マガダン州、サハリン州



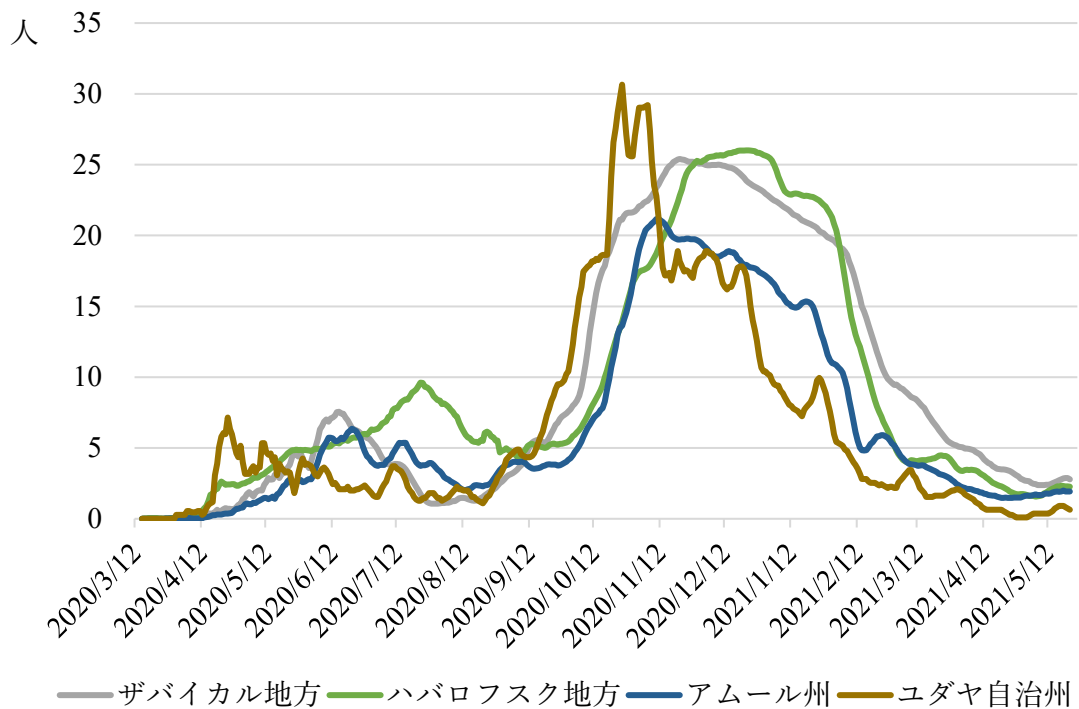
(b) 感染が少ない：沿海地方、アムール州、チュコト自治管区



(c) 第三波の発生の兆し：ブリヤート共和国、サハ（ヤクーチア）共和国



(d) その他：ザバイカル地方、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州



出所：Yandex datalens に基づき作成。注：7日間移動平均。

1つ目は、カムチャツカ地方、マガダン州、サハリン州といった遠隔地域であり、これらの地域では、2020年夏前に第一波の感染拡大があった。ただし、人口規模が小さいことやピークの時期が少しずつずれていることもあり、極東全体への影響は小さい。

2つ目は、全般に感染が少なめで、特に第二波のピークが低かった沿海地方、アムール州、チュコト自治管区である。極東の中では、沿海地方が最も人の動きが活発だと思われるが、そのことと感染状況との直接的な関係ははっきりとは見られない。

3つ目は、ブリヤート共和国とサハ（ヤクーチア）共和国であり、この2地域では2021年5月後半以降、第三波の発生がみられる。なお、ブリヤート共和国は、第二波の発生時に、ロシア国内で最初に地域ロックダウンを導入した地域である。

そして、4つ目として、そのほかの地域としてザバイカル地方、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州が分けられる。

## (2) 経済状況

次に、コロナ禍の2020年の極東経済の全般的なパフォーマンスを確認しておこう。表12にはロシア、極東、そして主要地域の概要を整理したものである。

表12 極東の状況の概観

	全国	極東	サハ共和国	沿海地方	ハバロフスク地方	サハリン州
小売売上高増減率	-3.2	-2.5	-3.8	-5.7	0.1	-1.5
対住民サービス売上高増減率	-17.3	-17.4	-23.5	-21.0	-19.4	-16.4
鉱業生産増減率	-6.9	-3.6	-5.3	-4.0	0.6	-3.8
製造業生産増減率	0.6	-8.3	-12.1	-28.3	-1.2	3.3
固定資本投資増減率	-1.4	-12.6	-49.1	-9.5	24.7	-15.2
消費者物価上昇率	4.9	5.0	4.0	5.0	4.9	5.0
実質貨幣所得増減率	-2.6	-2.3	-2.2	-3.0	-3.8	-2.5

出所：<https://rosstat.gov.ru/>。

まず、消費の動向は全国的に見て決して悪くない（表13）。小売売上高に関しては、全国（対前年比3.2%減）にと比べて落ち込み幅（同2.5%減）は小さかった。サービス業はコロナ禍の影響を最も激しく受けた分野であり、対住民有料サービス売上高はロシア全体で対前年比17.3%もの大幅減を記録し、極東においてもほぼ同じ（同17.4%減）であった。ただし、極東地域内の状況は地域別に異なる（図14）。しかし、例えば中国国境に近いことが影響したといった形の特定の傾向が見られるかということ、そうでもない。サービスの種類別に見ると、通信に関しては、全国とあまり変わらない、地域のばらつきも小さい。一方で保養



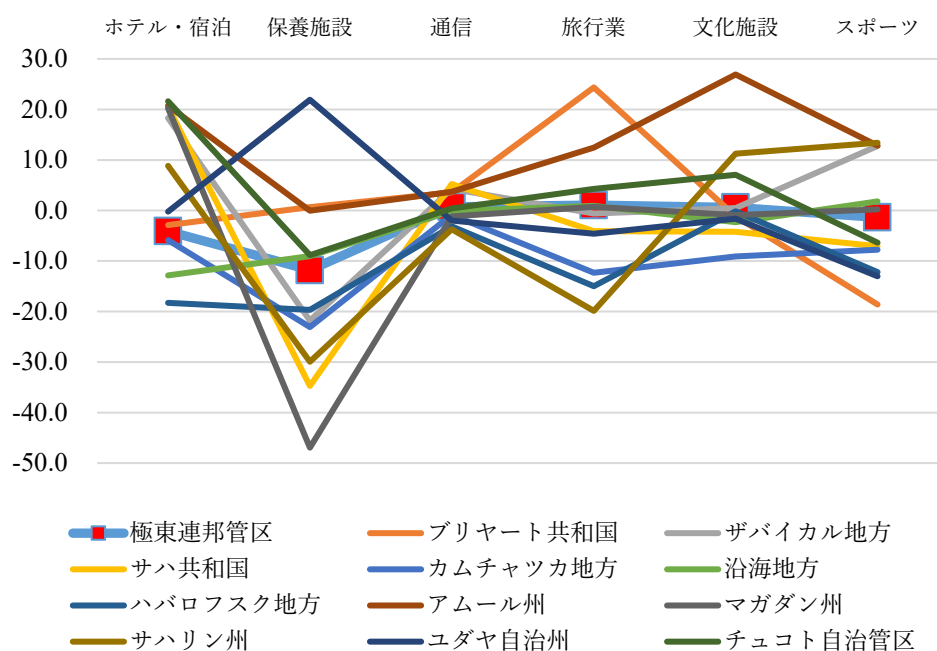
施設は地域により良し悪しが分かれる。また、ホテル宿泊に関しても地域ごとのばらつきが比較的大きい。

表 13 小売販売額増減率（前年同期比％）

	2020	20・1-3月	20・1-6月	20・1-9月	21・1-3月
ロシア連邦	▲ 3.2	4.3	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 1.6
極東連邦管区	▲ 2.5	2.1	▲ 6.0	▲ 5.0	0.2
ブリヤート共和国	▲ 0.7	0.0	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 4.3
ザバイカル地方	▲ 3.9	1.3	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 1.0
サハ共和国	▲ 3.8	2.2	▲ 15.8	▲ 8.3	▲ 0.8
カムチャツカ地方	▲ 1.2	0.2	▲ 3.1	▲ 2.2	5.0
沿海地方	▲ 5.7	0.2	▲ 9.6	▲ 10.6	2.6
ハバロフスク地方	0.1	2.7	▲ 4.0	▲ 3.9	1.4
アムール州	▲ 0.7	1.8	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 0.6
マガダン州	▲ 2.7	0.3	▲ 5.8	▲ 6.5	2.2
サハリン州	▲ 1.5	8.8	0.4	1.1	▲ 2.1
ユダヤ自治州	▲ 5.0	1.0	▲ 10.4	▲ 7.6	▲ 1.5
チュコト自治管区	1.2	1.1	0.8	1.4	0.4

出所：<https://rosstat.gov.ru/>。

図 14 対 2019 年サービス売上高名目増減率の連邦値との乖離（％ポイント）



出所：<https://rosstat.gov.ru/>。

次に生産動向（表 12、表 14）を見ると、極東の重要産業である鉱業の生産は対前年比 3.6% 減少となったが、これは全国の 6.9% と比べるとかなり穏やかな落ち込みだったと言える。これに対して製造業では逆の構図となっており、全国的にはコロナ禍にも関わらず 0.6% の

微増を実現したが、極東では8.3%減という大きな落ち込みとなった。特に、極東における製造業の中心地である沿海地方で28.3%もの減少を記録したことが大きく響いた。ただし、ここにはコロナ禍とは違う要素が大きく影響している。沿海地方の代表的企業の一つであるプログレス社（ヘリコプター生産）では、2020年は国家発注の端境期にあたることから、生産設備近代化を集中的に実施することとして、操業を大幅に縮小した<sup>17</sup>。沿海地方における2020年の「その他輸送機器」出荷額は、名目ベースで前年より382億ルーブル減少したが、これは極東全体での製造業出荷額の減少幅（286億ルーブル、名目値）を大きく上回っており、プログレス社の経営判断が地域全体の数字に影響したことを示唆している。また、沿海地方に限らないが、木材輸出に関する規制強化で木材加工業での生産が減少したことも影響している<sup>18</sup>。

表 13 鉱工業生産高増減率（前年同期比%）

	2020	20・1-3月	20・1-6月	20・1-9月	21・1-3月
ロシア連邦	▲ 2.6	2.6	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 1.3
極東連邦管区	▲ 4.1	2.2	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 3.1
ブリヤート共和国	7.4	12.6	3.5	3.4	6.2
ザバイカル地方	▲ 2.4	0.1	1.5	▲ 1.6	0.5
サハ共和国	▲ 5.1	1.3	▲ 9.2	▲ 9.2	12.2
カムチャツカ地方	▲ 5.7	4.5	10.4	▲ 8.1	▲ 6.7
沿海地方	▲ 20.6	4.3	▲ 14.3	▲ 18.0	▲ 4.5
ハバロフスク地方	▲ 0.9	3.9	4.7	0.4	▲ 5.0
アムール州	▲ 4.6	5.6	4.6	▲ 1.9	▲ 5.7
マガダン州	5.6	0.1	2.3	6.8	1.3
サハリン州	▲ 3.4	1.3	1.2	▲ 2.8	▲ 13.5
ユダヤ自治州	▲ 3.3	5.1	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.2
チュコト自治管区	▲ 1.9	0.3	1.6	▲ 2.2	▲ 1.4

出所：<https://rosstat.gov.ru/>。

### (3) ヒトとモノの動き

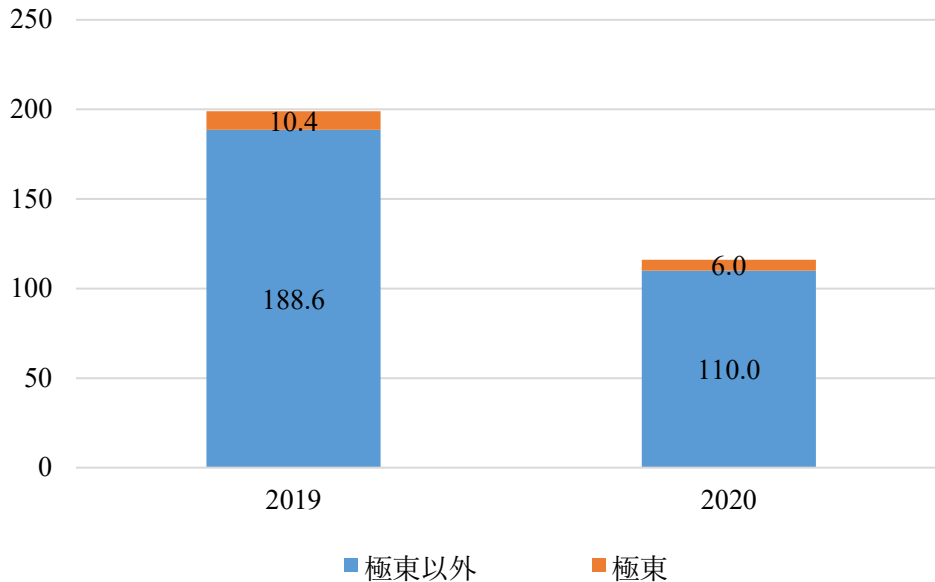
次に、極東地域へのコロナ禍の影響の特徴を把握すべく、広域的なヒトの動きとモノの動きについてみていく。

<sup>17</sup> Regnum, 25 сентября 2019, [Авиационный завод «Прогресс» в Приморье объявил о массовых сокращениях](#) [Подробности](#); PrimaMedia.ru, 18 марта 2020, [Авиазаовод "Прогресс" планоно ушел в убыток и сократил работников](#); Вертолеты России, 10 декабря 2020, [В ААК "Прогресс" завершена модернизация производства в рамках Госпрограммы](#); Российская газета, 10 августа 2020, [Мантуров: Реконструкция ААК "Прогресс" расширила его техвозможности](#).

<sup>18</sup> Тайфун, 11 декабря 2020, [Экспорт дальневосточного леса в 2020 году составил 6,075 млн тонн](#).

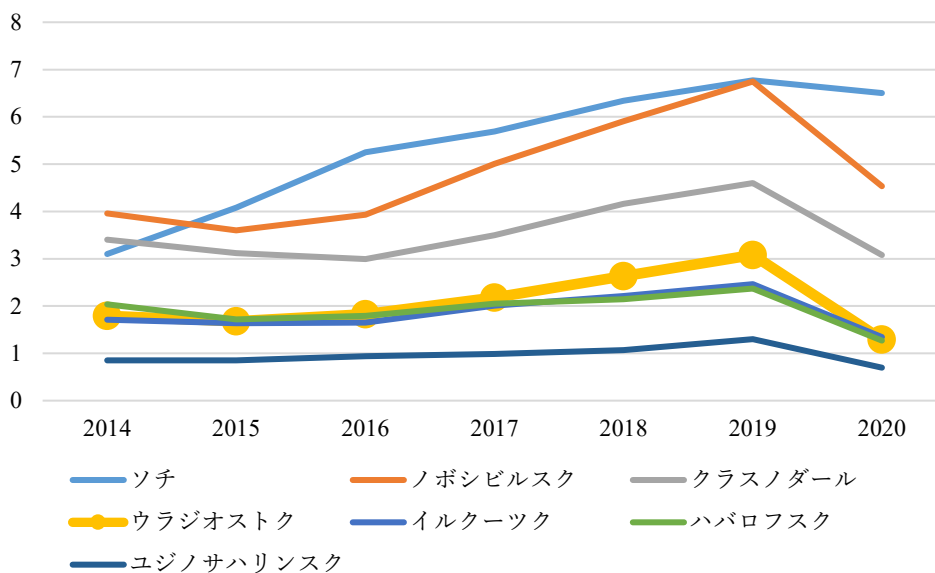
国土の広さゆえ、ロシアでの広域的な人流は主に航空輸送が担っている。2020年の空港利用客は、ロシア全体で前年比42%減少した(図15)。極東も同様に利用者数が減少しており、ロシア全体に占める極東空港のシェアは5.2%のまま変化がなかった。

図15 全国空港利用客数(100万人)



出所：<https://favt.gov.ru/deyatelnost-ajeroporty-i-ajerodromy-osnovnie-proizvodstvennie-pokazateli-aeroportov-obyom-perevoz/>。

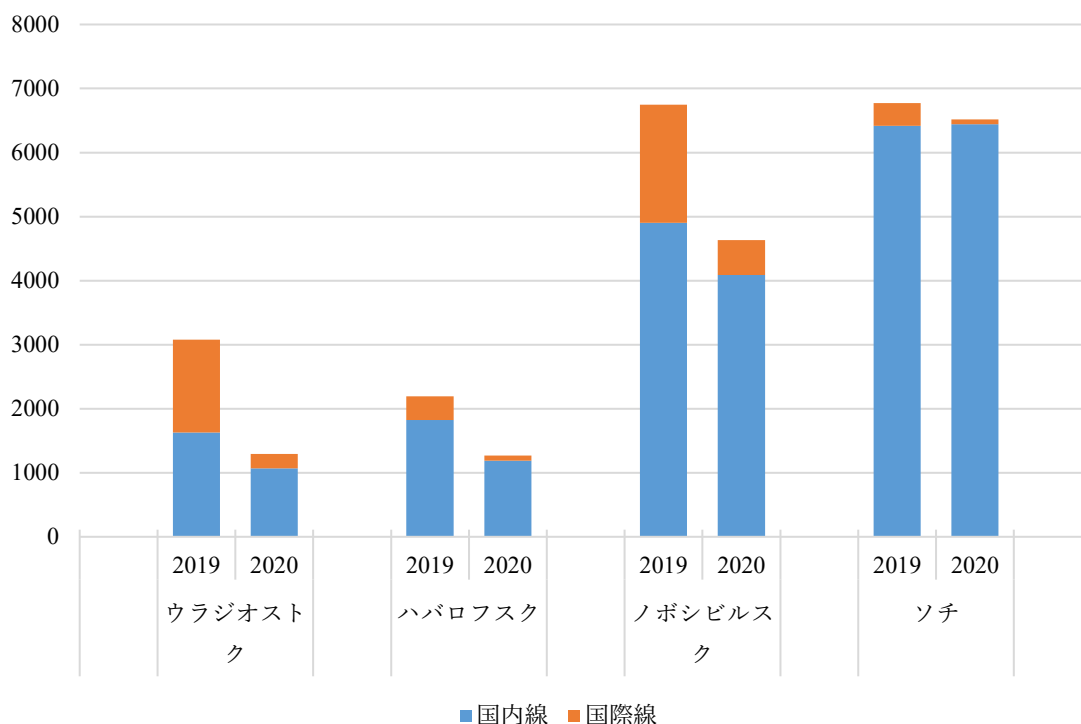
図16 空港別利用客数(100万人)



出所：<https://www.avia-adv.ru/placement/airports/passenger-traffic.htm>

しかし、個別空港ごとの旅客数の動向は大きく異なる（図 16）。極東最大の利用客数があるウラジオストク空港は前年比 58.0%減で、ロシアの主要空港の中で最大の減少幅となった。コロナ前の状況を見ると、ウラジオストクの空港利用客の半分弱は国際線の旅行客であり、ロシアでも有数の国際的な空港だったが、その分だけ「鎖国」の影響を強く受けた形である。これと対照的なのは、黒海沿岸の観光都市ソチである。もともと国内線旅客が中心であったことに加え、コロナ禍で外国旅行の代替旅行先となるという恩恵をうけた（図 17）。

図 17 国内・国際線別旅客数（1000 人）



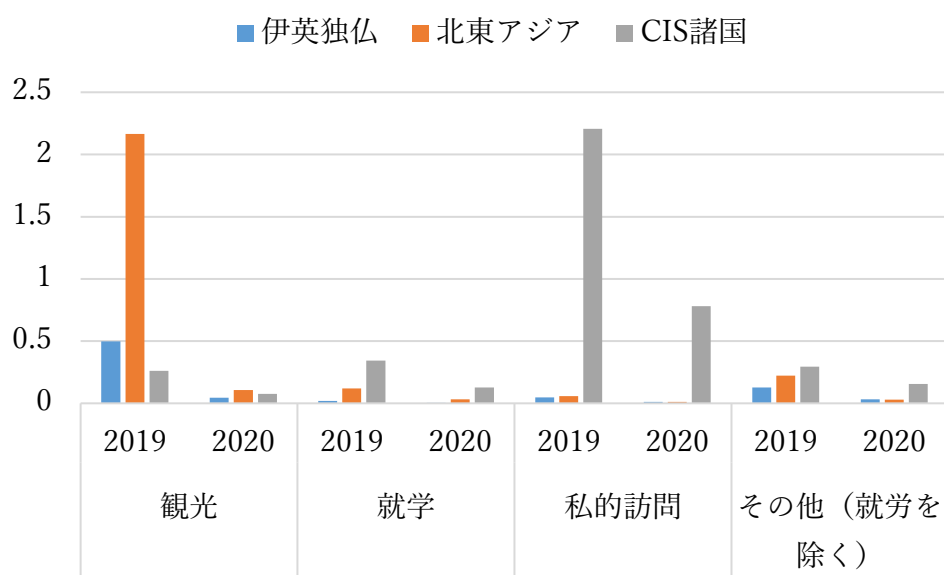
出所：各ターミナル運営会社広報資料。

さらに、広域的な人の動きを外国人入国者数の面からも捉えてみよう（図 18）。ロシアへの外国人入国者（滞在地新規登録者）は、2019 年の 1368 万人から 2020 年には 418 万人へと、約 7 割もの激減となった。このうち、観光客数は 419 万人から 38 万人に減少し、前年の 1 割以下となった。最大の送客国である中国からの観光客数は 178 万人から 7.5 万人へと減少した。これに対し、主に中央アジア諸国からが多い就労目的の入国者の減少はそこまで顕著ではなく、548 万人からその半分弱の 236 万人へ減少している。

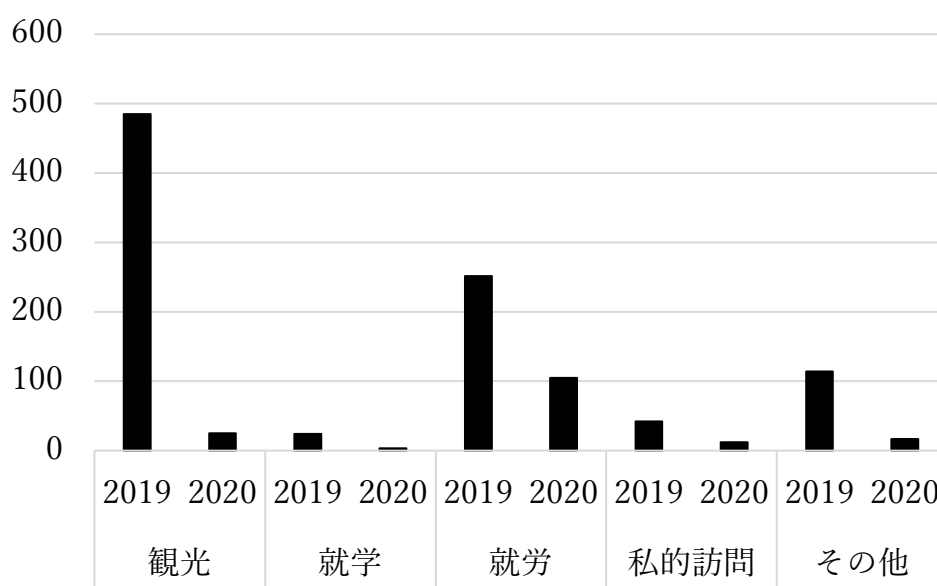
極東への影響はさらに大きく、全体で 92 万人から 16 万人へと 82%減少した中で、観光目的は 48.5 万人から 2.5 万人へと 95%も減少した。特に沿海地方では、全体で 46.1 万人から 4.3 万人（91%減）へ、観光客は 33.1 万人から 1.8 万人へと減少（同 96%減）した。

図 18 外国人入国者数（100 万人）

(a) ロシア全国



(b) 極東（全世界からの合計入国者数）



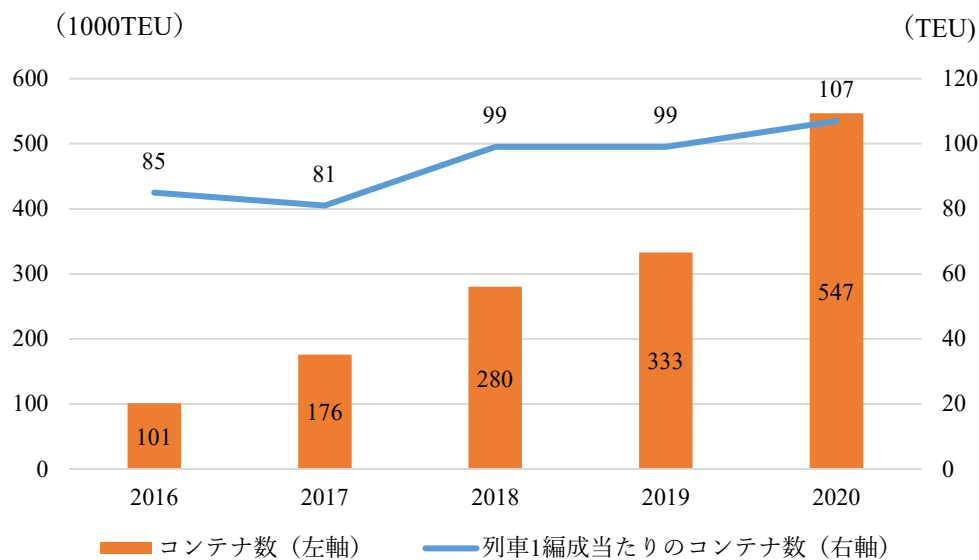
出所：<https://xn--blaew.xn--plai/Deljatelnost/statistics/migracionnaya>

一方で、モノの動きはほとんど減っていない。国内の広域貨物輸送の主役は鉄道である。2020年の全国の鉄道輸送量（トンキロベース）は、GDPの減少率よりも小さい前年比2.2%減であった。こうした中、極東鉄道のコンテナ貨物輸送は8%増加した。このうち、輸入が18%増加し、輸出が26%増加した。また、ロシア領内の一部を通過する中国～欧州のコンテナ貨物量は64%増加し、列車本数は62%増加した。2020年は、世界的に航空便の運航削

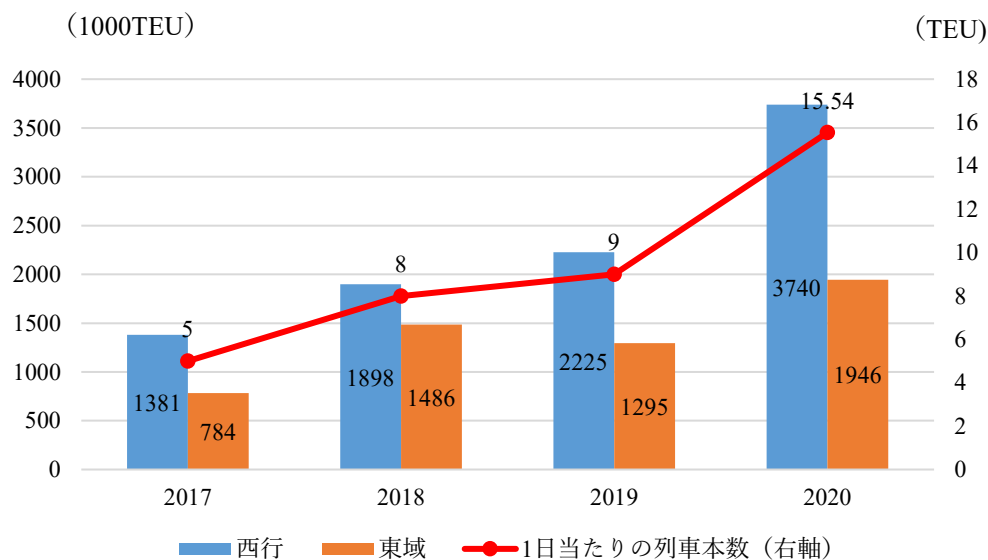
減に伴い航空輸送能力が減少したり、海運における混雑や遅延などが発生したりした中で、鉄道輸送へのシフトが進んだ。

図 19 中国～欧州のコンテナ輸送

(a) コンテナ貨物量



(b) 方向ごとの列車本数



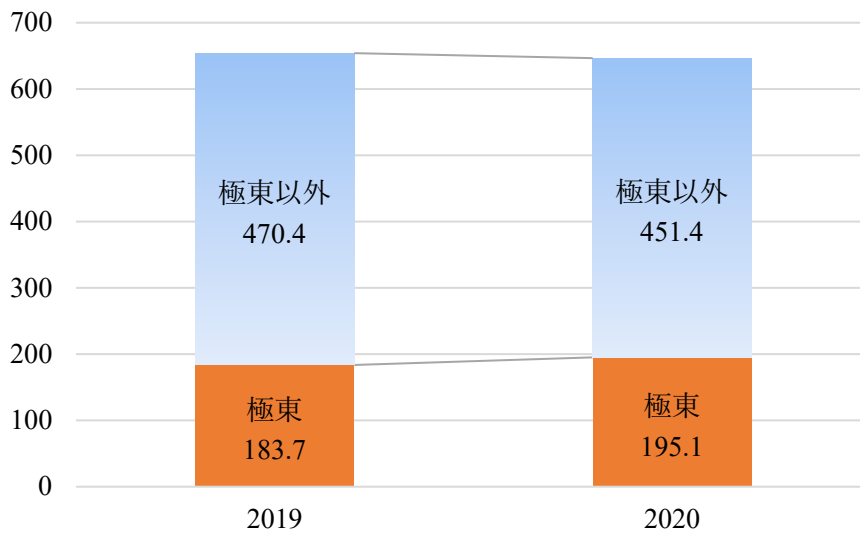
出典：<https://index1520.com/analytics/konteynerye-zheleznodorozhnye-perevozki-na-evraziyskom-prostranstve-v-2020-godu/>。

港湾貨物に関して、ロシア全体では取扱量が若干減少している中で、極東の港湾貨物取扱量は輸出入ともに増えている。輸出貨物を品目別にみると、石炭が 9.0%増、LNG が 4.8%

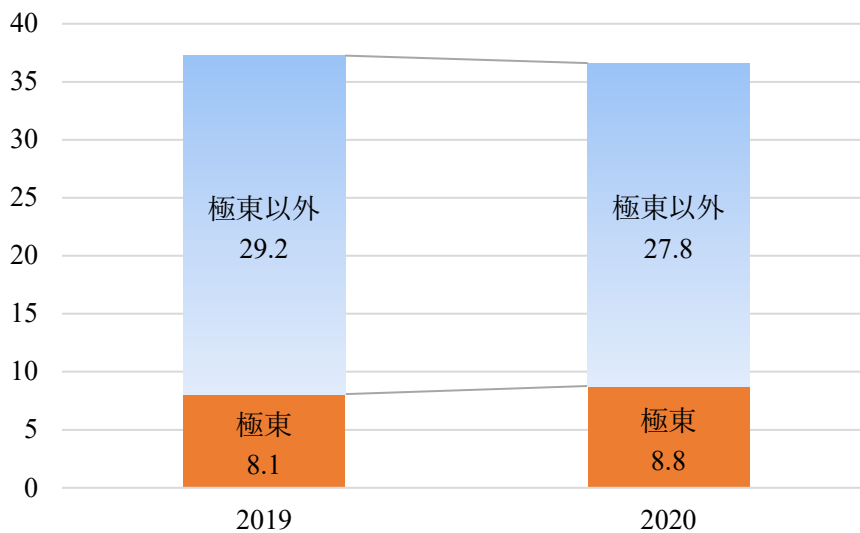
増となっている。輸入貨物の状況を港湾別にみると、ポストーチヌイ港の取扱量は 49.1 万トン増加し、ウラジオストク商業港も 21.3 万トン増加した。いずれも、コンテナ貨物の取り扱い港であり、上述の鉄道コンテナ貨物の増加とも符合する。

図 20 港湾における貿易貨物取扱量（100 万トン）

(a) 輸出貨物量



(b) 輸入貨物量



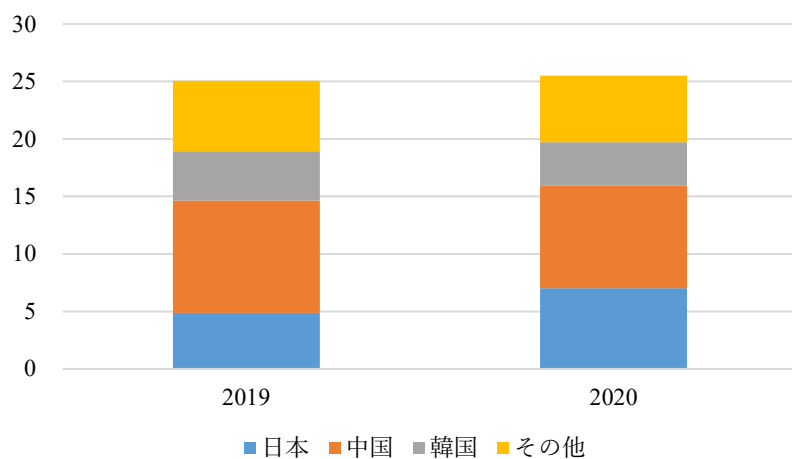
出所：Mortsentr-TEK。

極東の主要輸出品目については、石炭、LNG は、輸入額は減ったものの、輸出货量自体は増加している。原油は量、金額とも減少した<sup>19</sup>。日中韓の合計シェアはほぼ変わっていない。

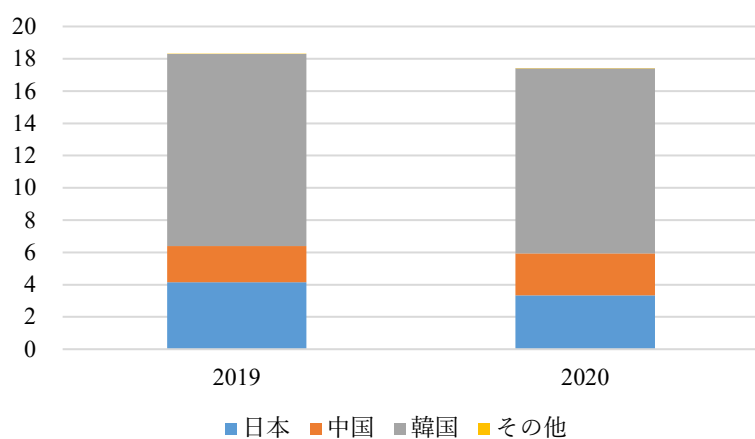
<sup>19</sup> 税関統計上、極東地域ではサハリン州からのみ原油輸出があったことになっている。サハ共和国の油田からの原油輸出は、モスクワなど輸出者の本社所在地からの輸出として計上されていると思われる。

図 21 極東の主要輸出品目の相手国別輸出量（100 万トン）

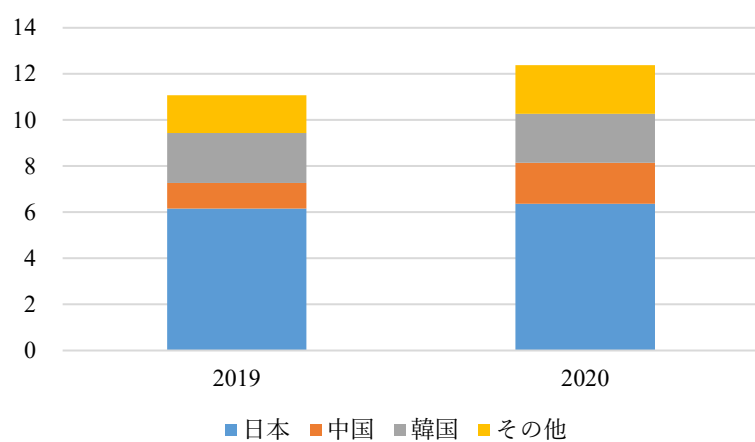
(a) 石炭



(b) 原油



(c) LNG



出所：ロシア税関統計。



## 7. おわりに

最後に、ロシアの現状を整理しておく。

まず感染状況としては世界的にも深刻であり、特に死亡が深刻である可能性が非常に高い。これに対して、感染検査の徹底と全国民的なワクチン接種を進めている。しかしながら、感染予防のためのロックダウンの導入には極めて消極的であるという矛盾した姿勢が見られる。ロシアは、第一波の到来に際しては非常に俊敏に非労働日を実施したが、それを上回る第二波に対しては、ほぼ制限措置を実施しないというように態度を豹変させた。

感染症の最も重要な問題の一つは、「ロックダウンによる救命と不況の深刻な社会的帰結」がトレードオフの関係にあるということである。ロックダウンをするのであれば、不況に対応する経済対策が必要になる。ロシアの場合は、この問題に対して、全国的な制限措置を実施しないという選択をした。そのため、大規模な経済対策も実施していない。ロシアには現在 GDP の 12.0% の規模に上る石油・ガスの収益を積み立てた国民福祉基金があり、これを緊急事態への対策に使うことができる。しかし、実際には、それを行っていない。

先日のサンクトペテルブルク経済フォーラムの場で、プーチン大統領は、「ロシアが現在直面している 2 つの重要な課題が、失業とインフレだ」と述べた<sup>20</sup>。現在、失業は 6% の水準、インフレは 5.8% の水準にあり、これを年末までに 5% 未満にする必要があると述べている。このような認識は政府で共有されており、このフォーラムの場で、シリアノフ財務大臣、ナビウリナ中銀総裁などが、財政支出を通常に戻す必要性を指摘している。経済が回復する傾向にあるので、これ以上の経済対策の規模が大きくなるということはないだろう。

しかし、感染の状況は深刻であり、死亡者数も減少してはいないため、制限措置を実施しないということは、さらなるコロナ死の発生を意味する。政府はワクチンの接種を進め、一部地域ではワクチン接種の義務化の動きもみられるが、国民の不信感という困難に立ち向かわなければならない状況にある。

ロシア極東の動向に関してはというと、東アジア諸国との間では、人の動きがほぼなくなった一方、貨物の動きは増加した。全国的に人の動き大きく減った中で極東も同じように減少し、貨物輸送量は全国的に少し減少した中で極東では貿易貨物がリードする形で増加したと思われる。個別の事情を除外して、マクロ経済全般を概観すれば、ロシア全体の平均像に近いパフォーマンスを示したと考えられる。

公益財団法人環日本海経済研究所  
新井洋史・志田仁完

## 謝辞

本稿の執筆にあたり、日本学術振興会科学研究費助成事業、基盤研究 (A) (20H00286) 「世界規模の全モード統合型国際物流シミュレーションシステムの構築と政策分析への応用」

---

<sup>20</sup> ТАСС, [Путин назвал самые актуальные проблемы в экономике России](#), ПМЭФ-20214 ИЮН, 22:27; Ведомости, [Греф назвал нерациональной раздачу населению «вертолётных денег»](#), 04 июня, 2021, 12:08.

(新井)、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(19KK0036)「国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会：日米露共同研究プロジェクト」(志田)およびスラブ・ユーラシア研究センター共同利用・共同研究拠点「スラブ・ユーラシア地域研究に関わる拠点」(志田)から支援を受けた。また、本稿の内容を構成する一部は、2021年度比較経済体制学会第61回全国大会の共通論題「COVID-19×経済危機：比較経済論的接近」において、「COVID-19対策に見るロシア経済の特性」(志田)と「COVID-19が浮き彫りにするロシア極東のジレンマ」(新井)として報告された。会議参加者からの助言に感謝したい。